

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山形県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	5,622,607	5,485,959	実質収支比率	10.2	12.6		
市町村名	朝日町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,212,473	5,085,328	経常収支比率	93.7	89.4					
				首都	×	歳入歳出差引	410,134	400,631	(※1)	(97.7)	(89.4)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	88,961	323	標準財政規模	3,133,529	3,175,590					
						実質収支	321,173	400,308	財政力指数	0.20	0.20					
人口	27年国調(人)	7,119 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-79,135</td> <td>5,293</td> <th>公債費負担比率</th> <td>15.2</td> <td>14.9</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-79,135	5,293	公債費負担比率	15.2	14.9			
	22年国調(人)	7,856 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>586</td> <td>772</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	586	772	健全化判断比率					
	増減率 (％)	-9.4				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)	30.01.01(人)	7,083 <th>区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>344,375</td> <td>156,568</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	344,375	156,568	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	7,028 <th rowspan="2">第1次</th> <td>959</td> <td>1,118</td> <th>指数表選定</th> <td>×</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-422,924</td> <td>-150,503</td> <th>実質公債費比率</th> <td>3.5</td> <td>1.5</td>	第1次	959	1,118	指数表選定	×	実質単年度収支	-422,924	-150,503	実質公債費比率	3.5	1.5			
	29.01.01(人)	7,248		25.7	27.6			将来負担比率	-	-						
	うち日本人(人)	7,187 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,101</td> <td>1,210</td> <td></td> <td></td> <th rowspan="6">基準財政収入額</th> <td>582,585</td> <td>585,039</td> <th rowspan="6">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="6"></td> <td rowspan="6"></td>	第2次	1,101	1,210			基準財政収入額	582,585	585,039	資金不足比率 (※4)					
	増減率 (％)	-2.3		29.5	29.9				基準財政需要額	2,867,696				2,911,148		
	うち日本人(%)	-2.2 <th rowspan="2">第3次</th> <td>1,678</td> <td>1,724</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>723,521</td> <td>724,310</td>	第3次	1,678	1,724				標準税収入額等	723,521				724,310		
		44.9		42.5			経常経費充当一般財源等		2,984,573	2,762,159						
面積 (km ²)	196.81					歳入一般財源等	4,181,491		3,922,592							
人口密度 (人/km ²)	36															
世帯数 (世帯)	2,242															
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,609,300	6,634,224	うち公的資金	6,049,117	5,988,464		
	市区町村長	1	8,200 <th>一般職員</th> <td>89</td> <td>262,995</td> <td>2,955</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>231,683</td> <td>858</td>		一般職員	89	262,995	2,955	債務負担行為額(支出予定額)	231,683	858					
	副市区町村長	1	6,350 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,750 <th>うち技能労務職員</th> <td>13</td> <td>45,487</td> <td>3,499</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>82,000</td> <td>82,000</td>		うち技能労務職員	13	45,487	3,499	土地開発基金現在高	82,000	82,000					
	議会議長	1	3,100 <th>教育公務員</th> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td> <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>1,109,947</td> <td>1,203,736</td>		教育公務員	1	*	*	積立金現在高	財政調整基金	1,109,947	1,203,736				
	議会副議長	1	2,500 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>減債基金</th> <td>163,023</td> <td>163,478</td>		臨時職員	-	-	-		減債基金	163,023	163,478				
	議会議員	10	2,350 <th>合計</th> <td>90</td> <td>267,058</td> <td>2,967</td> <th>その他特定目的基金</th> <td>1,845,983</td> <td>1,671,696</td>		合計	90	267,058	2,967	その他特定目的基金	1,845,983	1,671,696					
					ラスパイレス指数	100.8										
一般会計等の一覧																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	集落排水事業特別会計	(8)	西村山広域行政事務組合(普通会計分)	(15)	朝日町ワイン					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計			(9)	西村山広域行政事務組合(事業会計分)	(16)	朝日自然観					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	山形県消防補償等組合	(17)	りんごの森					
								(11)	山形県自治会館管理組合							
								(12)	山形県市町村職員退職手当組合							
								(13)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)							
								(14)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)							

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	581,672	10.3	581,672	19.0	普通税	581,610	100.0	29,998	議会費	84,755	1.6	-	84,755	
地方譲与税	53,206	0.9	53,206	1.7	法定普通税	581,610	100.0	29,998	総務費	1,049,107	20.1	20,545	961,905	
利子割交付金	1,133	0.0	1,133	0.0	市町村民税	225,461	38.8	1,833	民生費	1,183,376	22.7	171,695	676,276	
配当割交付金	1,482	0.0	1,482	0.0	個人均等割	11,210	1.9	-	衛生費	503,845	9.7	15,391	455,750	
株式等譲渡所得割交付金	1,508	0.0	1,508	0.0	所得割	193,326	33.2	-	労働費	8,907	0.2	-	1,407	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,011	1.9	-	農林水産業費	223,398	4.3	9,851	88,918	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	9,914	1.7	1,833	商工費	214,679	4.1	45,585	108,276	
地方消費税交付金	115,001	2.0	115,001	3.8	固定資産税	296,287	50.9	28,165	土木費	583,939	11.2	385,567	208,979	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	281,805	48.4	28,165	消防費	215,116	4.1	38,951	161,772	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,955	4.5	-	教育費	457,709	8.8	46,994	374,215	
自動車取得税交付金	15,132	0.3	15,132	0.5	市町村たばこ税	33,907	5.8	-	災害復旧費	13,584	0.3	-	13,584	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	674,058	12.9	-	635,520	
地方特例交付金	1,294	0.0	1,294	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	2,573,925	45.8	2,281,141	74.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,281,141	40.6	2,281,141	74.6	目的税	62	0.0	-	歳出合計	5,212,473	100.0	734,579	3,771,357	
特別交付税	292,784	5.2	-	-	法定目的税	62	0.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	62	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
（一般財源計）	3,344,353	59.5	3,051,569	99.9	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,775,534	34.1	1,493,294	1,482,246	46.5
交通安全対策特別交付金	1,136	0.0	1,136	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	798,901	15.3	769,822	769,718	24.2
分担金・負担金	5,600	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	487,924	9.4	464,475	-	-
使用料	71,715	1.3	582	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	302,575	5.8	87,952	77,008	2.4
手数料	5,408	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	674,058	12.9	635,520	635,520	20.0
国庫支出金	374,744	6.7	-	-	合計	581,672	100.0	29,998	元利償還金	673,989	12.9	635,451	635,451	20.0
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	区分				うち元金	633,724	12.2	595,186	595,186	18.7
都道府県支出金	303,128	5.4	-	-	平成29年度		平成28年度		うち利子	40,265	0.8	40,265	40,265	1.3
財産収入	19,072	0.3	2,680	0.1	徴収率	現・計	合計	99.0	97.0	69	0.0	69	69	0.0
寄附金	96,989	1.7	-	-	(%)	年	市町村民税	99.2	98.2	2,688,776	51.6	2,179,740	1,502,327	47.2
繰入金	593,765	10.6	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
繰越金	150,631	2.7	-	-	合計	699,640	実質収支	94,364	その他の経費	2,688,776	51.6	2,179,740	1,502,327	47.2
諸収入	47,266	0.8	32	0.0	病院	285,123	再差引収支	88,443	物件費	777,843	14.9	546,276	502,229	15.8
地方債	608,800	10.8	-	-	上水道	2,402	加入世帯数(世帯)	1,099	維持補修費	147,368	2.8	126,776	118,105	3.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,183	被保険者数(人)	1,947	補助費等	881,827	16.9	703,566	510,207	16.0
うち臨時財政対策債	128,800	2.3	-	-	工業用水道	-	被保険者	103	うち一部事務組合負担金	242,737	4.7	221,337	206,913	6.5
歳入合計	5,622,607	100.0	3,055,999	100.0	国民健康保険	95,495	1人当り	102	繰出金	412,115	7.9	353,077	344,013	10.8
					その他	315,437	保険税(料)収入額	303	積立金	423,495	8.1	414,417	-	-
							国庫支出金	102	投資・出資金・貸付金	46,128	0.9	35,628	27,773	0.9
							保険給付費	303	前年度繰上充用金	-	-	-		
									投資的経費計	748,163	14.4	98,323		
									うち人件費	15,208	0.3	15,208		
									普通建設事業費	734,579	14.1	84,739		
									うち補助	356,262	6.8	15,711		
									うち単独	368,032	7.1	66,343		
									災害復旧事業費	13,584	0.3	13,584		
									失業対策事業費	-	-	-		
									歳出合計	5,212,473	100.0	3,771,357		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,641	5,230	410	321	593	6,609	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,641	5,230	410	321		6,609	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,139	1,045	94	94	166	-	-	-	
2	介護保険特別会計	1,057	1,022	35	35	171	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	92	92	0	0	35	-	-	-	
4	水道事業会計	159	138	21	377	2	96	9	-	法適用企業
5	病院事業会計	696	728	▲ 32	293	285	409	298	-	法適用企業
6	集落排水事業特別会計	21	21	-	-	4	16	2	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				800		521	309		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	西村山広域行政事務組合（普通会計分）	2,304	2,262	42	42	-	2,175	45	
2	西村山広域行政事務組合（事業会計分）	22	20	2	2	-	-	-	
3	山形県消防補償等組合	1,131	1,127	4	4	-	-	-	
4	山形県自治会館管理組合	90	77	13	13	8	-	-	
5	山形県市町村職員退職手当組合	7,568	7,340	228	228	-	-	-	
6	山形県後期高齢者医療広域連合（普通会計分）	1,037	988	49	49	-	-	-	
7	山形県後期高齢者医療広域連合（事業会計分）	159,888	153,993	5,895	5,895	1,635	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				6,233		2,175	45	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	朝日町ワイン	26	190	28	2	-	-	-	-	
2	朝日自然観	▲ 5	8	33	4	-	-	-	-	
3	りんごの森	1	25	20	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			81	6	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）											
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		
元利償還金	592,245	623,428	673,989	26.1	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,591,731	6,634,224	6,609,300	256.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	354,149	315,439	309,440	12.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	44,523	36,094	39,521		1.5	組合等負担等見込額	58,447	50,523	44,527	1.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4,614	6,158	6,169		0.2	退職手当負担見込額	703,406	576,424	584,988	22.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-		-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	一時借入金の利子	74	81	69		0.0	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計	(A)	641,456	665,761	719,748		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
						合計	(E)	7,707,733	7,576,610	7,548,255	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
					充当可能財源等	充当可能基金	2,993,265	3,262,601	3,377,034	130.9	企業債等繰入見込額	病院事業会計	323,573	303,426	297,958	11.6
						充当可能特定歳入	212,844	185,730	150,975	5.9		水道事業会計	28,055	9,751	9,203	0.4
						基準財政需要額算入見込額	5,533,352	5,613,565	5,574,159	216.1		集落排水事業特別会計	2,521	2,262	2,279	0.1
						合計	(F)	8,739,461	9,061,896	9,102,168		その他の会計	-	-	-	-
						将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-	
					健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
										地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
										その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
実質赤字比率	-	15.00	20.00													
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00													
実質公債費比率	3.5	25.0	35.0													
将来負担比率	-	350.0														
特定財源の額	(B)	28,499	37,375	38,538												
標準財政規模	(C)	3,232,157	3,175,590	3,133,529												
算入公債費等の額	(D)	547,391	538,924	554,393												
(C)-(D)	2,684,766	2,636,666	2,579,136													
実質公債費比率（単年度）	2.4	3.4	4.9													
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100（3ヵ年平均）	0.9	1.5	3.5													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	7,083	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち	日本人	7,028	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%				
面積	総額	196.81	km ²	実	質	公	債	費	比	3.5	%				
歳入	総額	5,622,607	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳出	総額	5,212,473	千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅱ-〇	H26	Ⅱ-〇	H27	Ⅱ-〇
実質	収支	321,173	千円	(	年	度	毎	)		H28	Ⅱ-〇	H29	Ⅱ-〇		
標準	財政規模	3,133,529	千円												
地方債	現在高	6,609,300	千円												

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

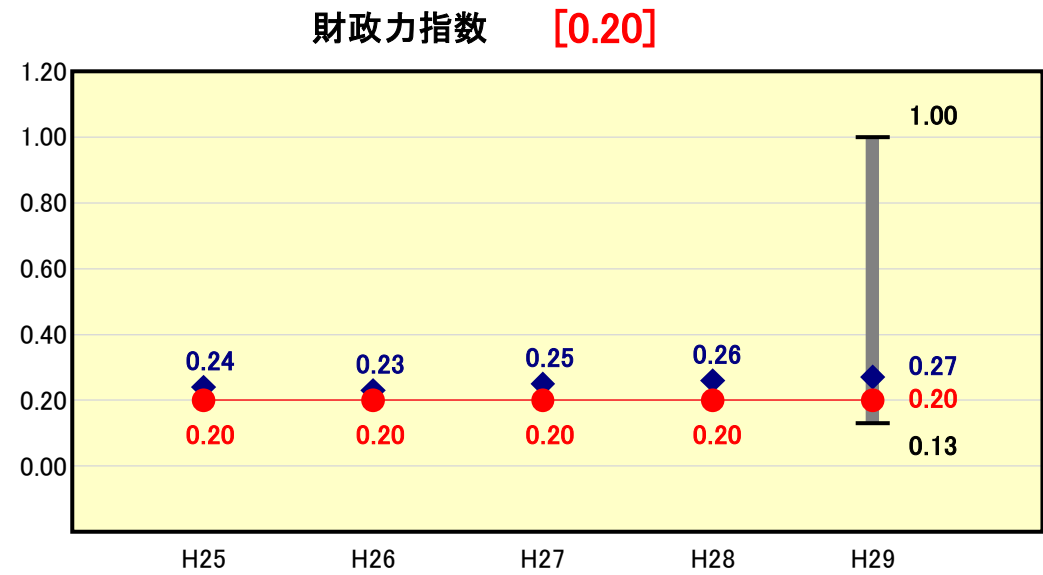
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

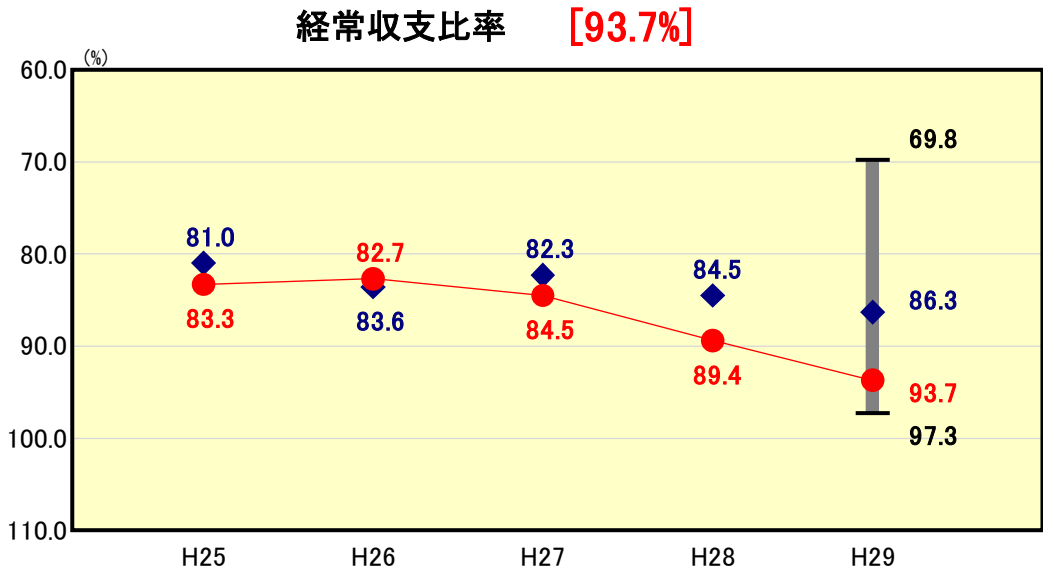


類似団体内順位 61/96 全国平均 0.51 山形県平均 0.35

財政力指数の分析欄

・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年4月現在41.2%)に加え、長引く景気低迷による税の減収などから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。第6次総合発展計画に沿った活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

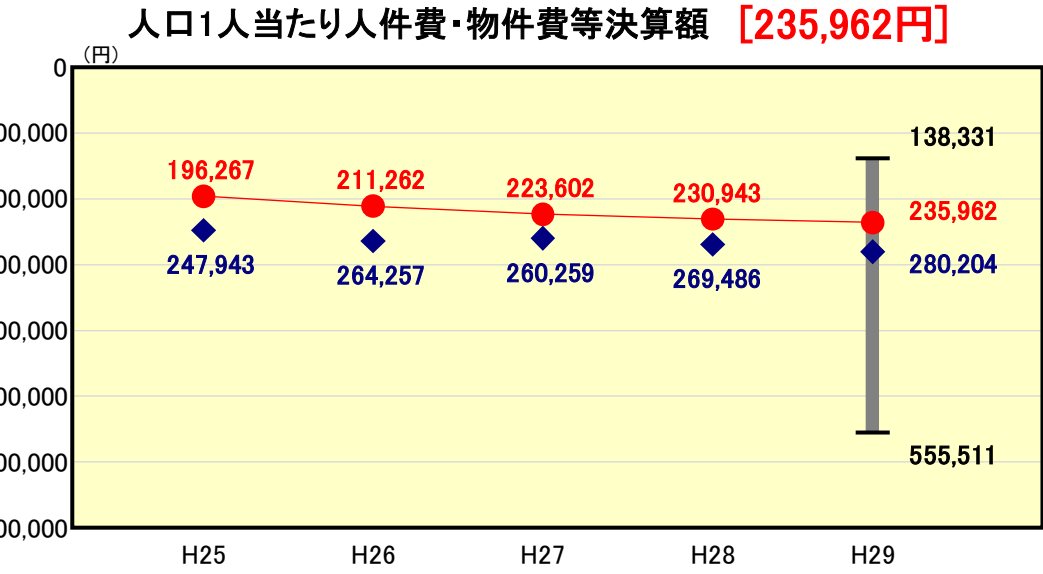


類似団体内順位 86/96 全国平均 92.8 山形県平均 91.0

経常収支比率の分析欄

・近年続いた大型公共事業により、公債費が増加傾向にあることに加え、病院事業への繰出し金が増となっており、経常収支比率が悪化している。公債費のピーク見込みは平成34年度であり、今後数年間は経常収支比率の高止まりが懸念されている。基金の活用による起債残高の縮減や、病院事業の経営プラン策定による経営状況の改善等を実施し、経常経費の減、財政の弾力性の確保に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 26/96 全国平均 131,654 山形県平均 148,893

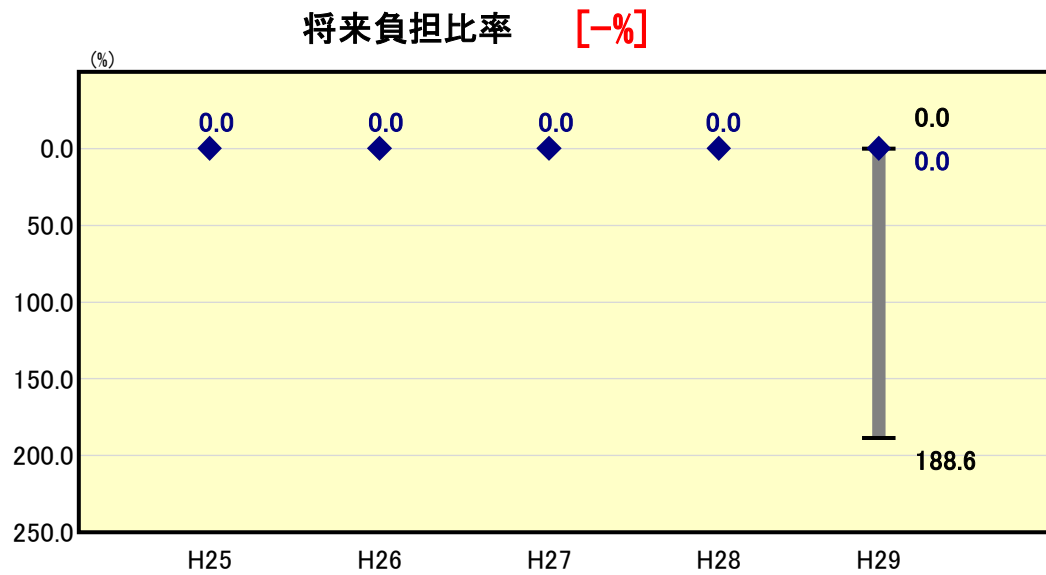
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっていることがあげられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

平成29年度

山形県朝日町

将来負担の状況

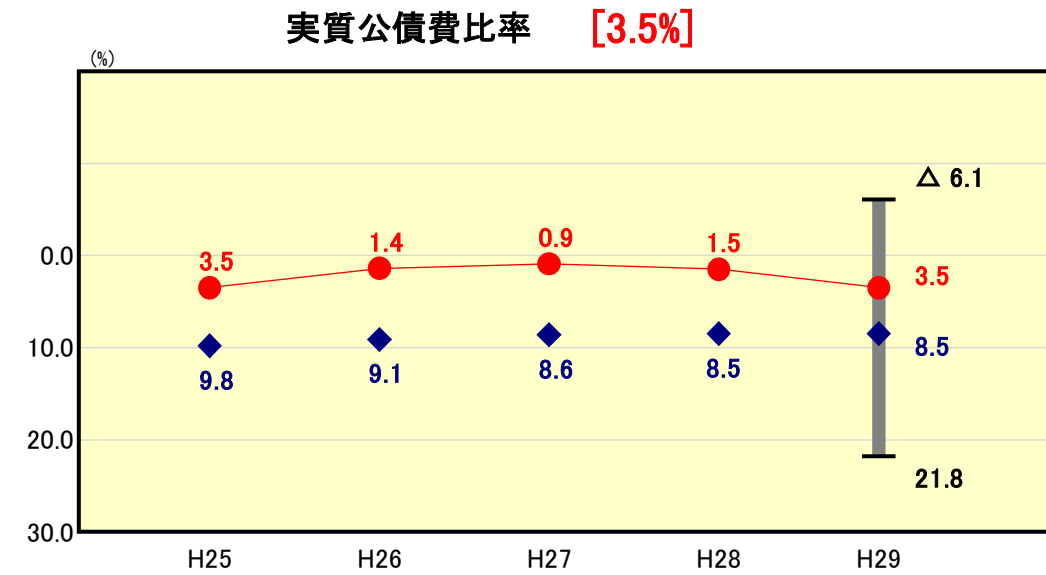


類似団体内順位 1/96 全国平均 33.7 山形県平均 63.7

将来負担比率の分析欄

・類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、これまでの地方債の繰上償還に係る地方債残高の減や、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も基金の適正管理とともに、公債費等の義務的経費の削減を中心とした財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

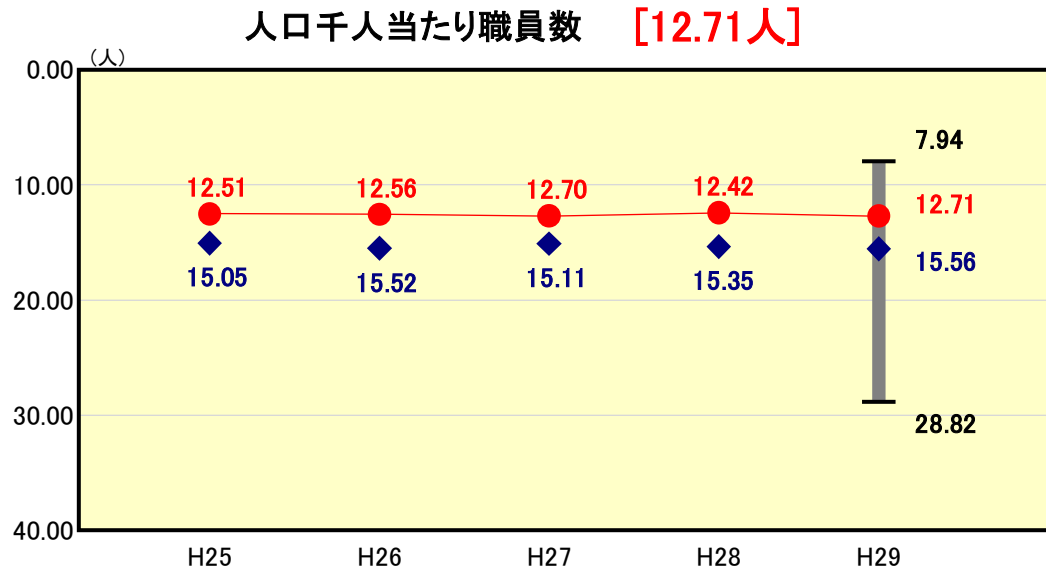


類似団体内順位 6/96 全国平均 6.4 山形県平均 8.8

実質公債費比率の分析欄

・起債の抑制や積極的な繰上償還の実施により類似団体平均を大きく下回ってきたが、近年大型の整備事業が集中したことにより、今後は増加することが見込まれる。事業の抑制や基金の取り崩しを実施しながら公債費の抑制に努める。

定員管理の状況

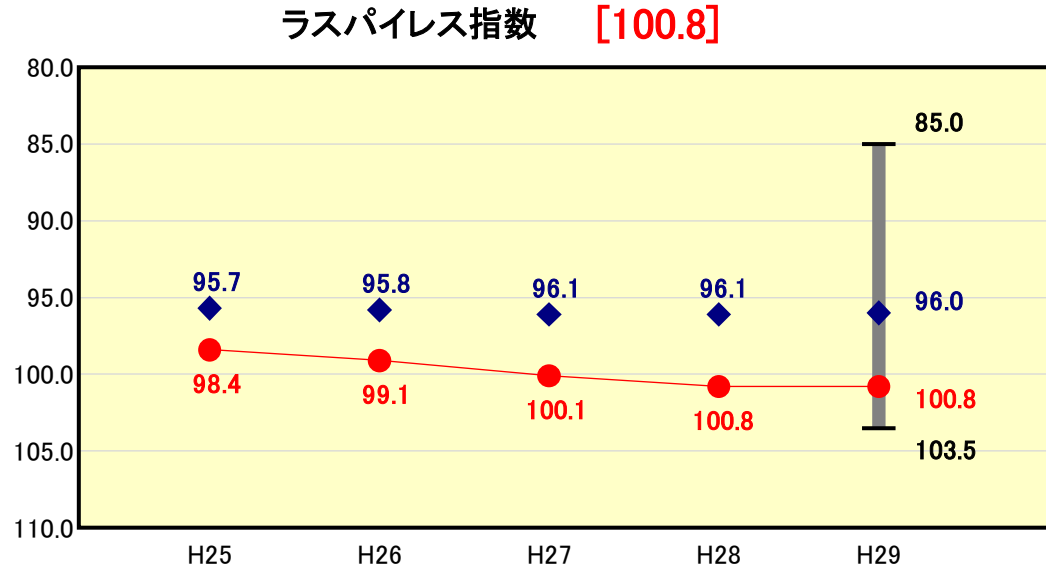


類似団体内順位 25/96 全国平均 7.91 山形県平均 7.99

人口千人当たり職員数の分析欄

・継続して取り組んできた新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 95/96 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

・職員の大量退職と世代交代のため若い職員が多くなり、全国町村平均を上回っている。なお、H29数値については前年度の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

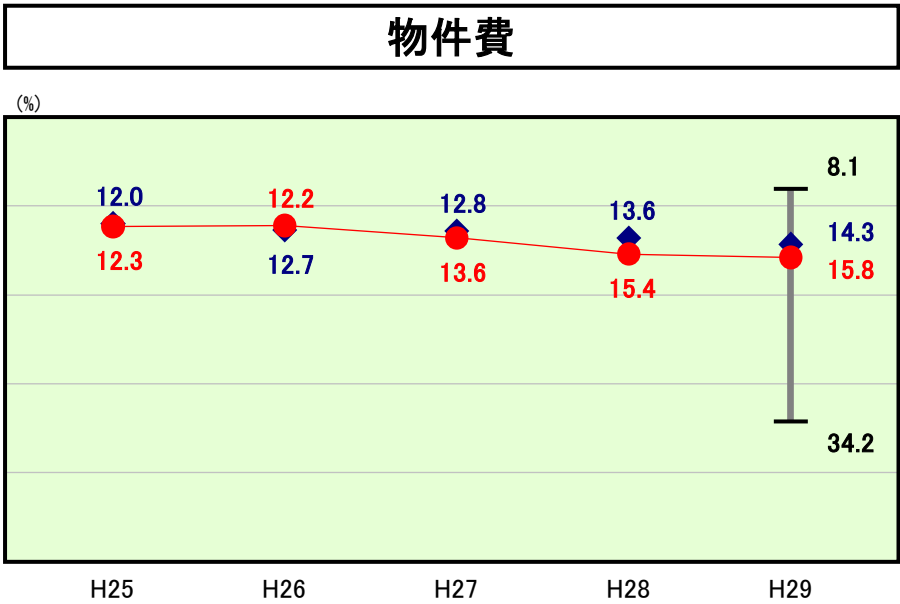
経常収支比率の分析

人口	7,083	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,028	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	196.81	km ²	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	5,622,607	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,212,473	千円			
実質収支	321,173	千円	市町村類型	H25Ⅱ-O H26Ⅱ-O H27Ⅱ-O	
標準財政規模	3,133,529	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-O H29Ⅱ-O	
地方債現在高	6,609,300	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

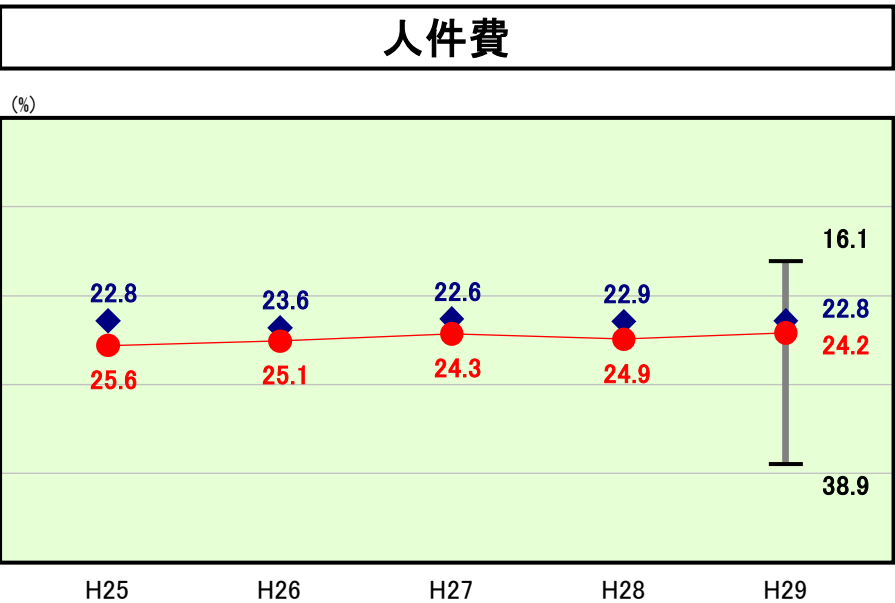
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 73/96 全国平均 14.5 山形県平均 13.1

物件費の分析欄

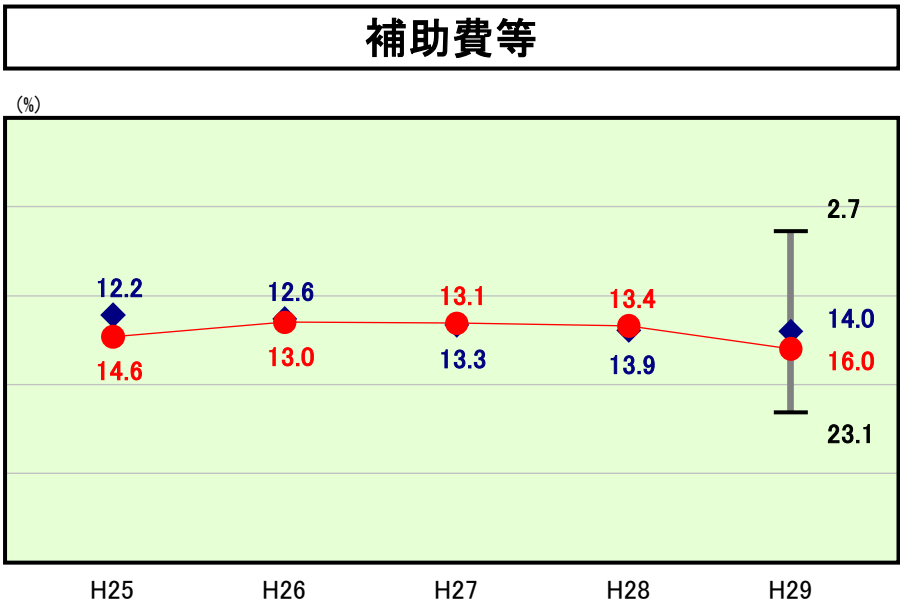
・近年は類似団体平均とほぼ同じ水準で推移してきたが、27年度から上回ようになってきている。主な要因としては、システム改修費用や業務の民間委託関連費と分析している。



類似団体内順位 59/96 全国平均 25.6 山形県平均 22.9

人件費の分析欄

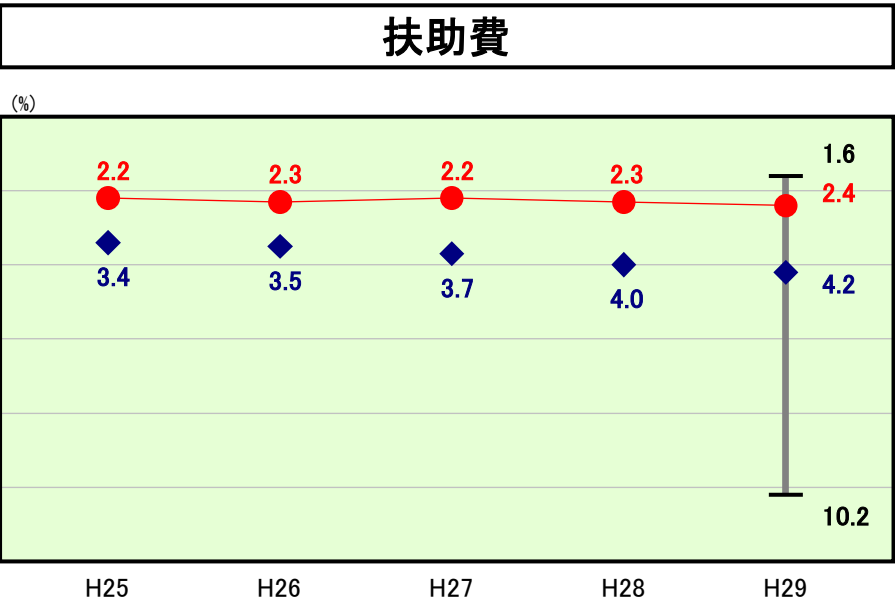
・過去においては職員の平均年齢が類似団体と比較して高いため、類似団体と比較して高くなっていたが、近年は定年退職者が増加し新規採用職員が増加しているため低下傾向となっている。



類似団体内順位 68/96 全国平均 10.1 山形県平均 12.2

補助費等の分析欄

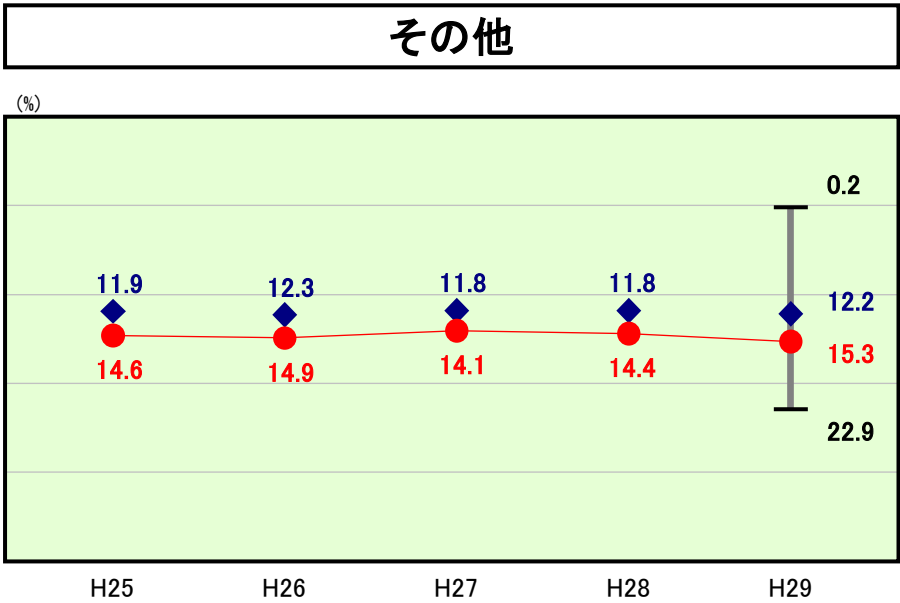
当町の場合、病院事業に対する補助や一部事務組合に対する負担金があるため相対的に高い水準で推移してきた。平成29年度から病院事業への補助額が大幅増となったことを受け、補助費等の増につながっている。



類似団体内順位 12/96 全国平均 12.4 山形県平均 8.7

扶助費の分析欄

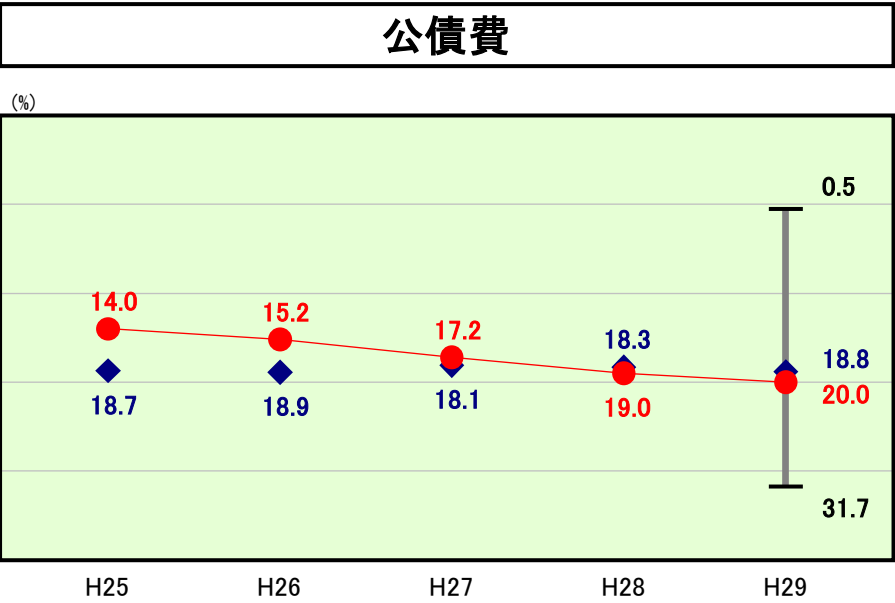
・類似団体を下回っているので、今後もこの比率を保てるように努める。



類似団体内順位 79/96 全国平均 13.3 山形県平均 16.6

その他の分析欄

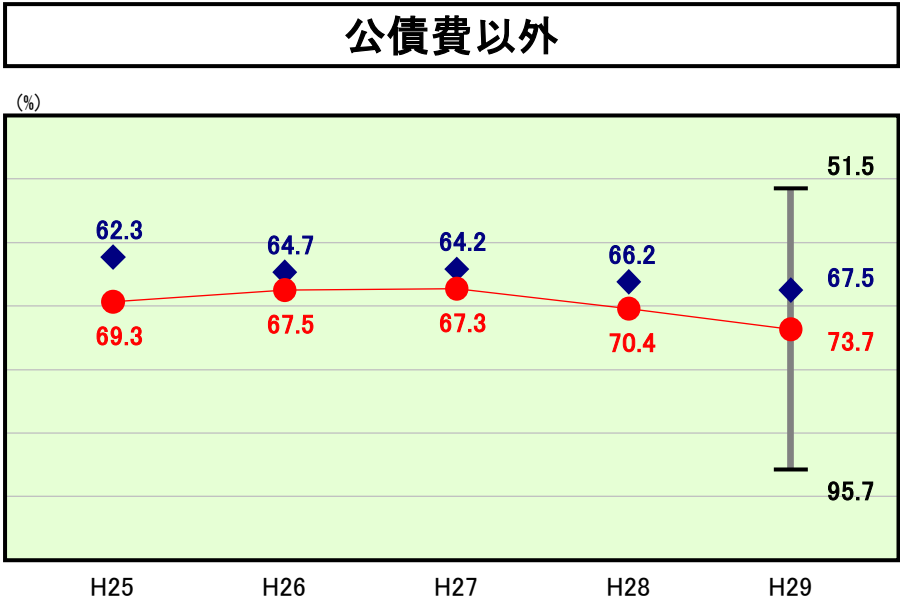
一貫して類似団体平均値よりも高くなっているが、その要因は繰出金の増加が主な原因である。国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出し金が多額になっているので、保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 62/96 全国平均 16.9 山形県平均 17.5

公債費の分析欄

・類似団体平均を下回る水準で推移してきたが、近年大型事業が集中し、類似団体平均を上回っている。平成34年度が公債費のピーク見込みであるため、今後数年は高止まりが懸念される。事業の抑制や基金の取り崩しを実施しながら公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 80/96 全国平均 75.9 山形県平均 73.5

公債費以外の分析欄

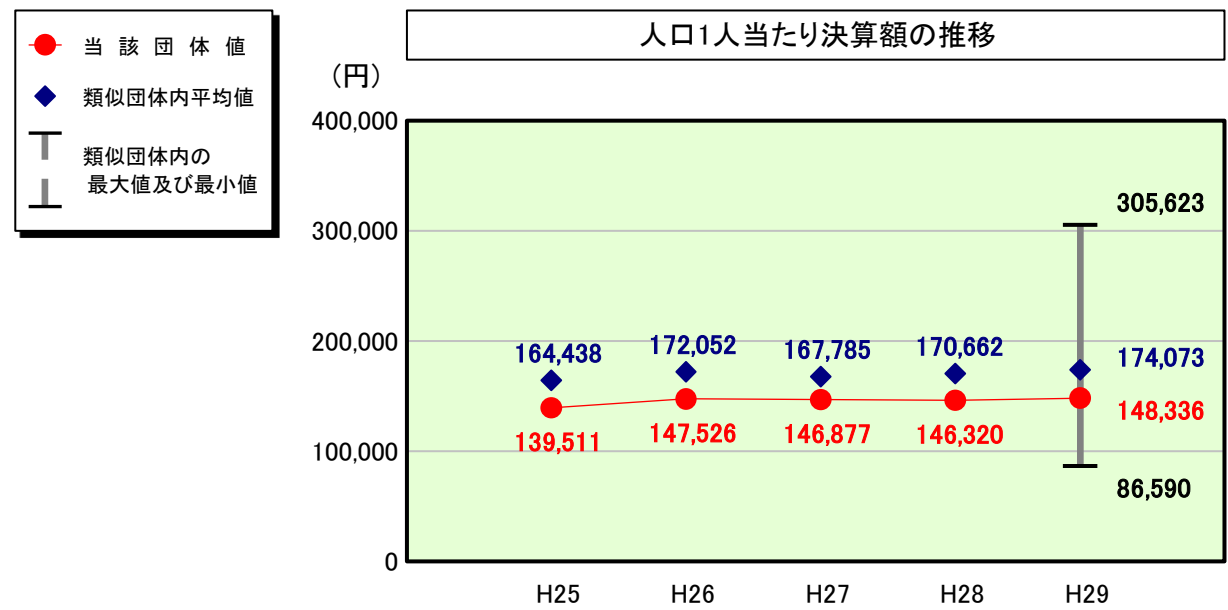
・人件費・物件費・その他が高いため。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

山形県朝日町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

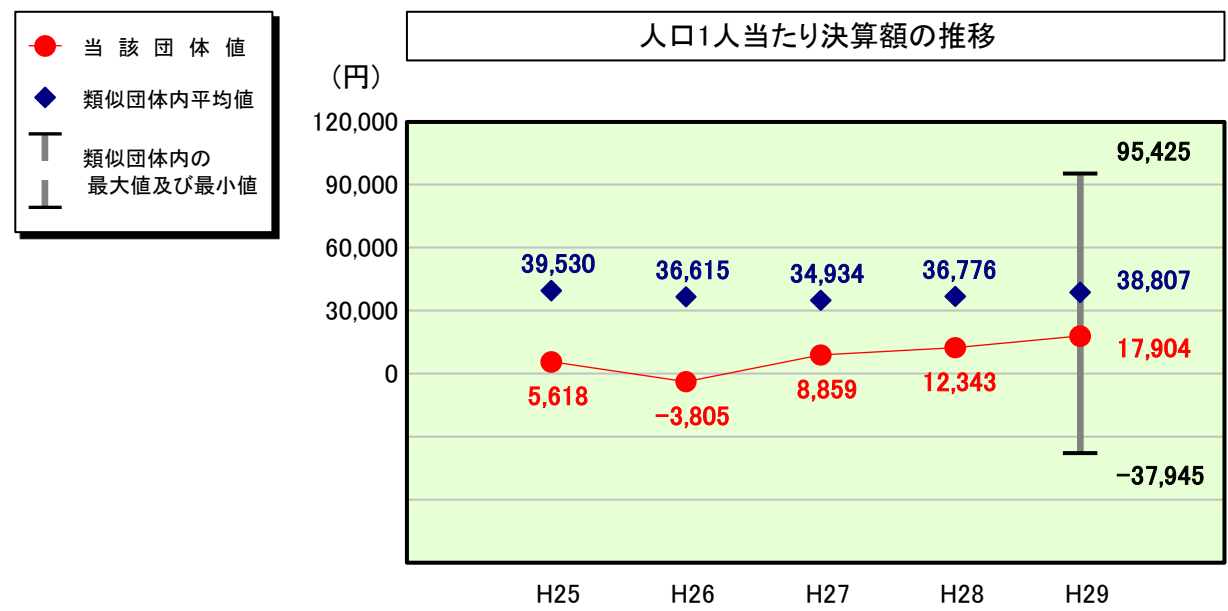
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	798,901	112,791	135,358	▲ 16.7
賃金 (物件費)	75,461	10,654	16,285	▲ 34.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	150,326	21,223	23,139	▲ 8.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,236	1,445	3,507	▲ 58.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	68,534	9,676	6,299	53.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,208	2,147	3,566	▲ 39.8
▲退職金	▲ 67,999	▲ 9,600	▲ 14,081	▲ 31.8
合計	1,050,667	148,336	174,073	▲ 14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.71	15.56	▲ 2.85
ラスパイレス指数	100.8	96.0	4.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

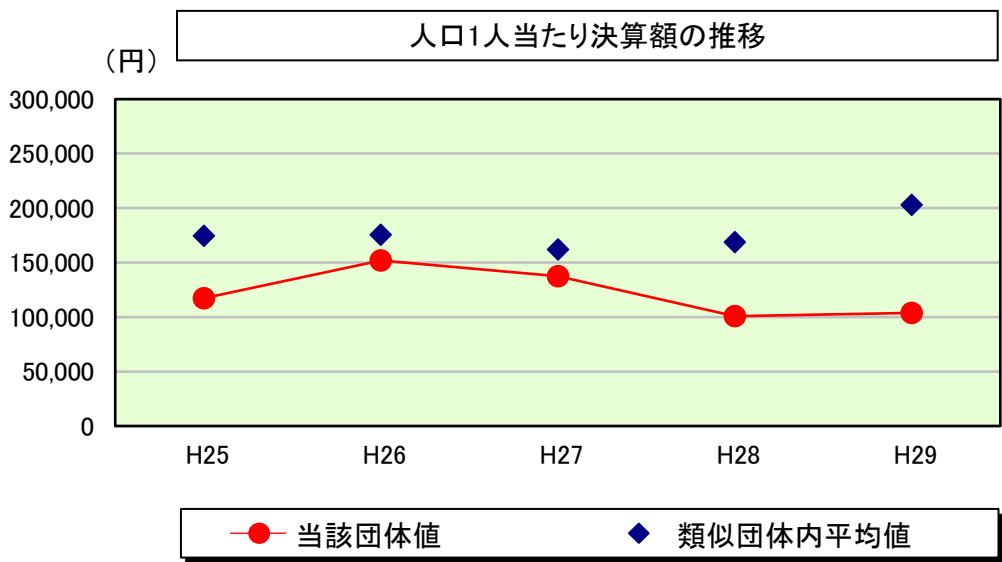


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	673,989	95,156	106,722	▲ 10.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	147	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	287	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	39,521	5,580	22,428	▲ 75.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,169	871	4,327	▲ 79.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,437	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	69	10	25	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 38,538	▲ 5,441	▲ 4,811	13.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 554,393	▲ 78,271	▲ 91,754	▲ 14.7
合計	126,817	17,904	38,807	▲ 53.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

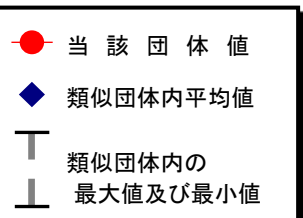
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H25	899,966	117,275	▲ 19.8	174,587	19.1	▲ 38.9
うち単独分	534,410	69,639	▲ 29.3	79,695	17.0	▲ 46.3
H26	1,149,429	151,920	29.5	175,675	0.6	28.9
うち単独分	214,655	28,371	▲ 59.3	87,698	10.0	▲ 69.3
H27	1,018,799	137,657	▲ 9.4	162,193	▲ 7.7	▲ 1.7
うち単独分	451,578	61,016	115.1	79,985	▲ 8.8	123.9
H28	730,710	100,815	▲ 26.8	168,868	4.1	▲ 30.9
うち単独分	448,632	61,897	1.4	79,360	▲ 0.8	2.2
H29	734,579	103,710	2.9	202,870	20.1	▲ 17.2
うち単独分	368,032	51,960	▲ 16.1	79,735	0.5	▲ 16.6
過去5年間平均	906,697	122,275	▲ 4.7	176,839	7.2	▲ 11.9
うち単独分	403,461	54,577	2.4	81,295	3.6	▲ 1.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

山形県朝日町

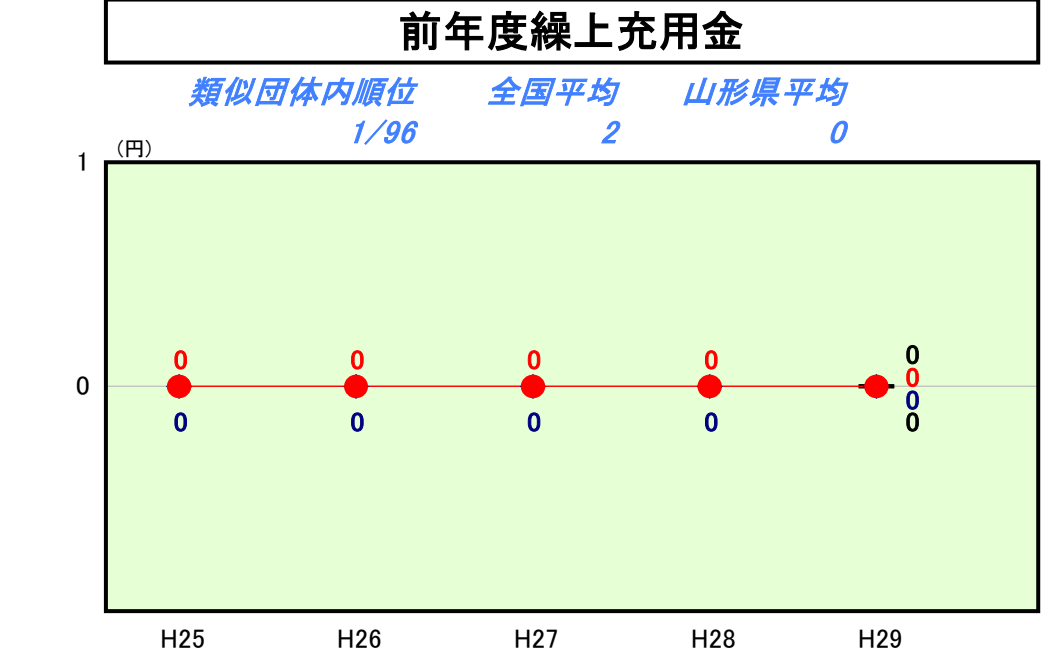
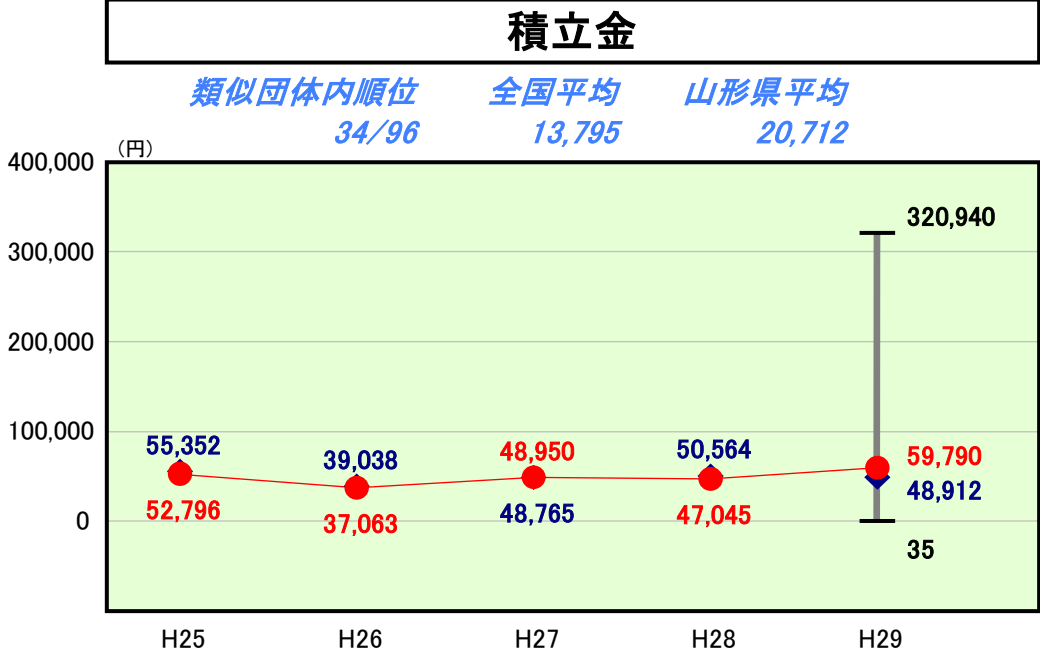
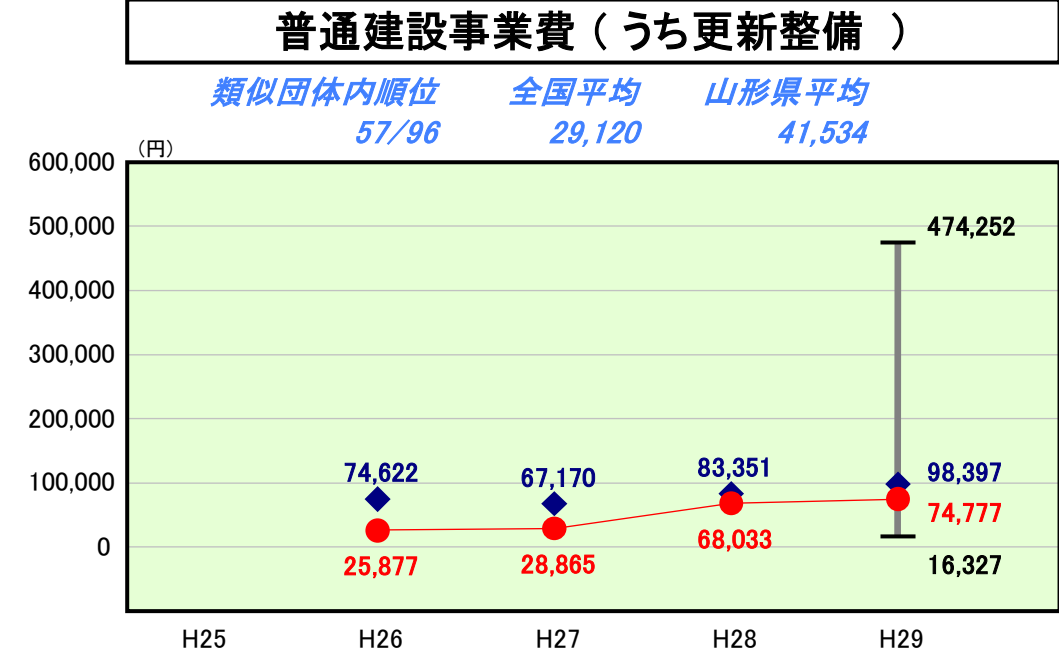
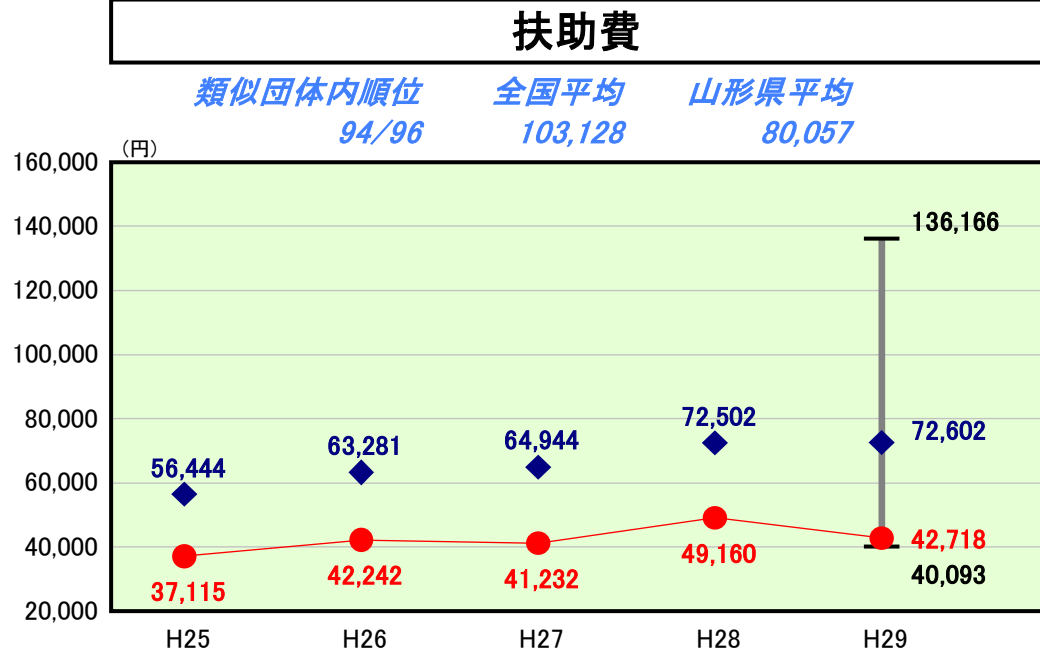
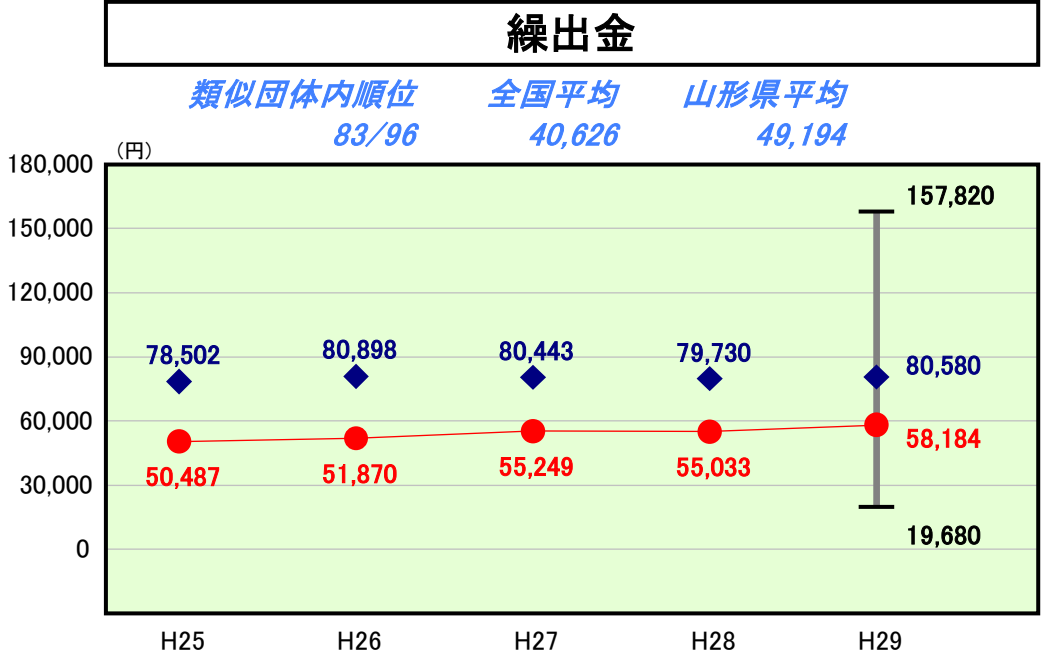
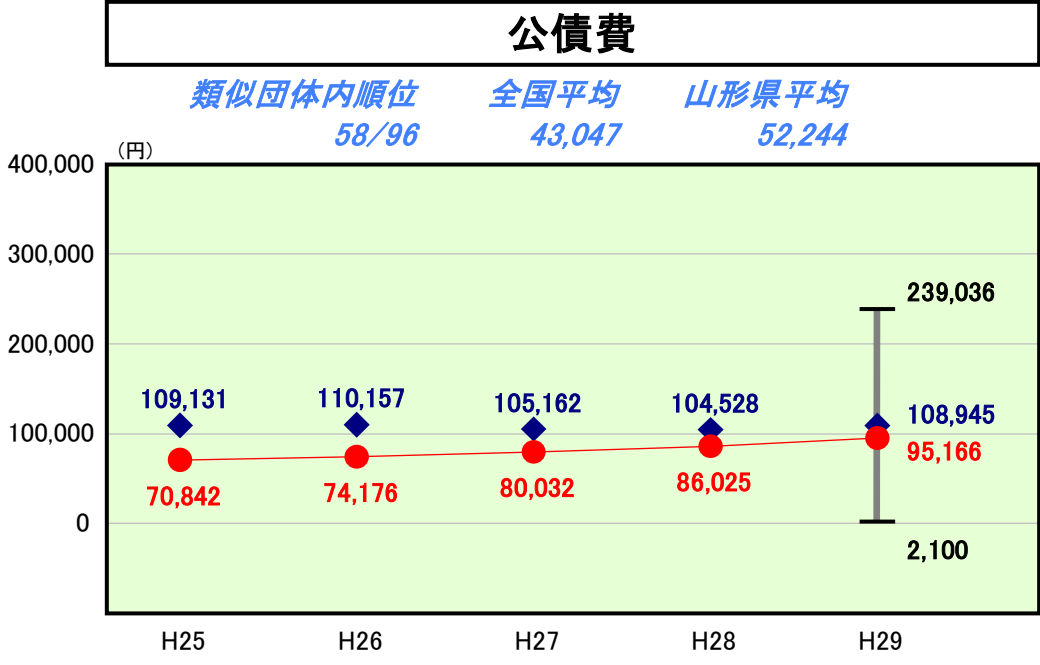
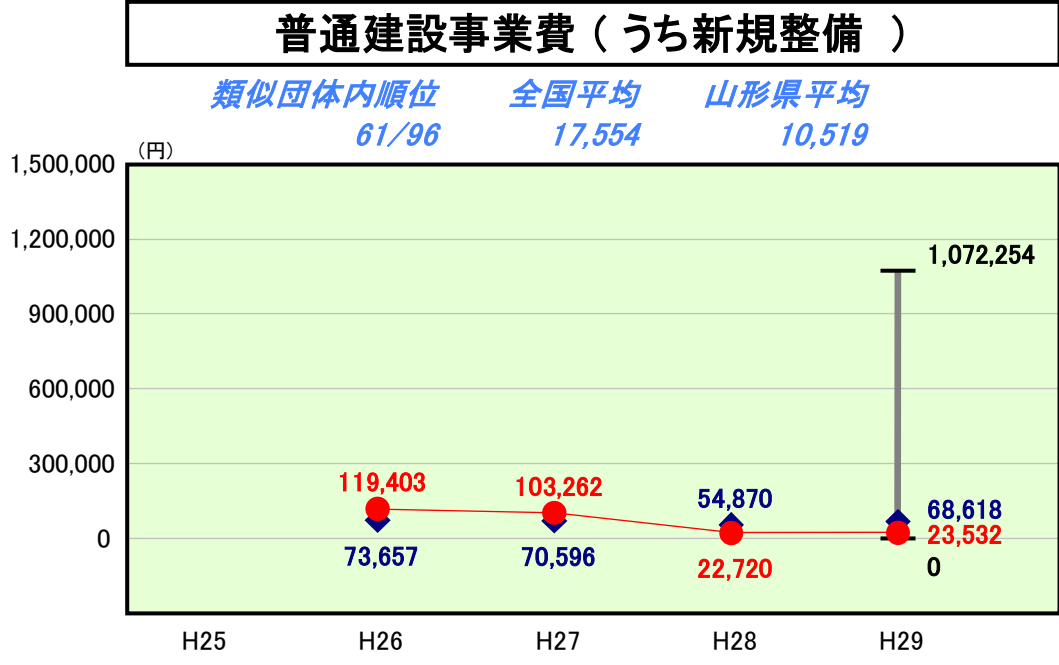
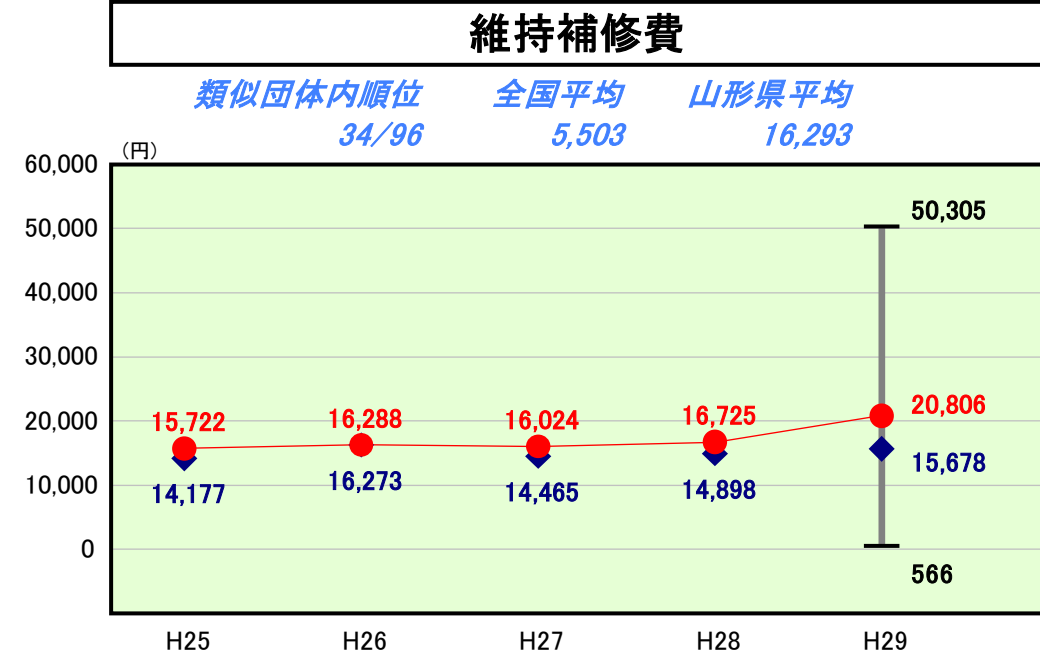
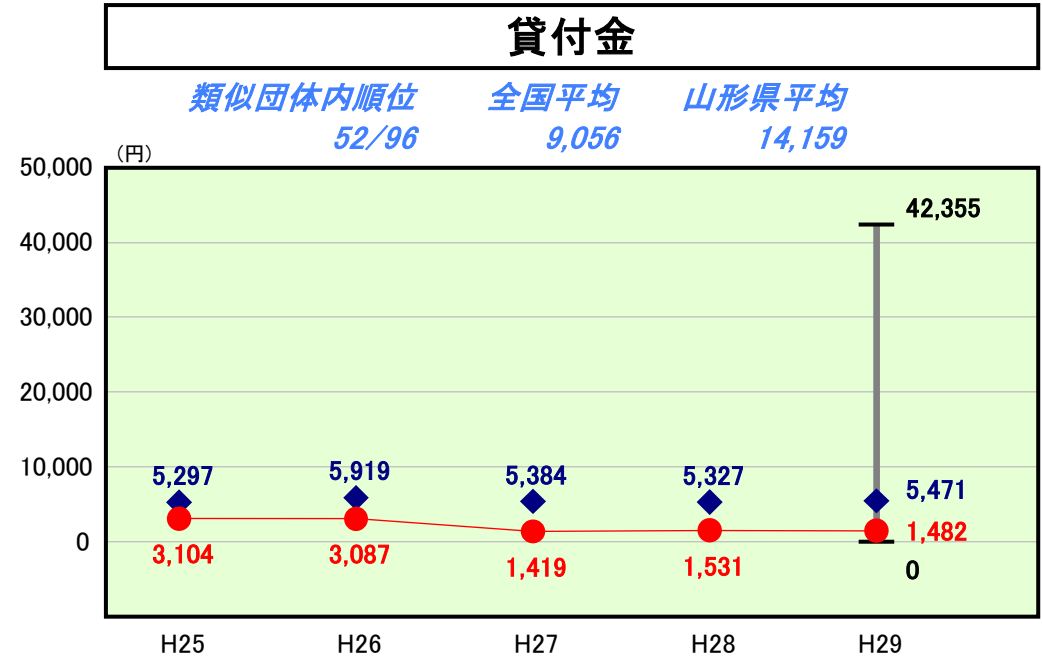
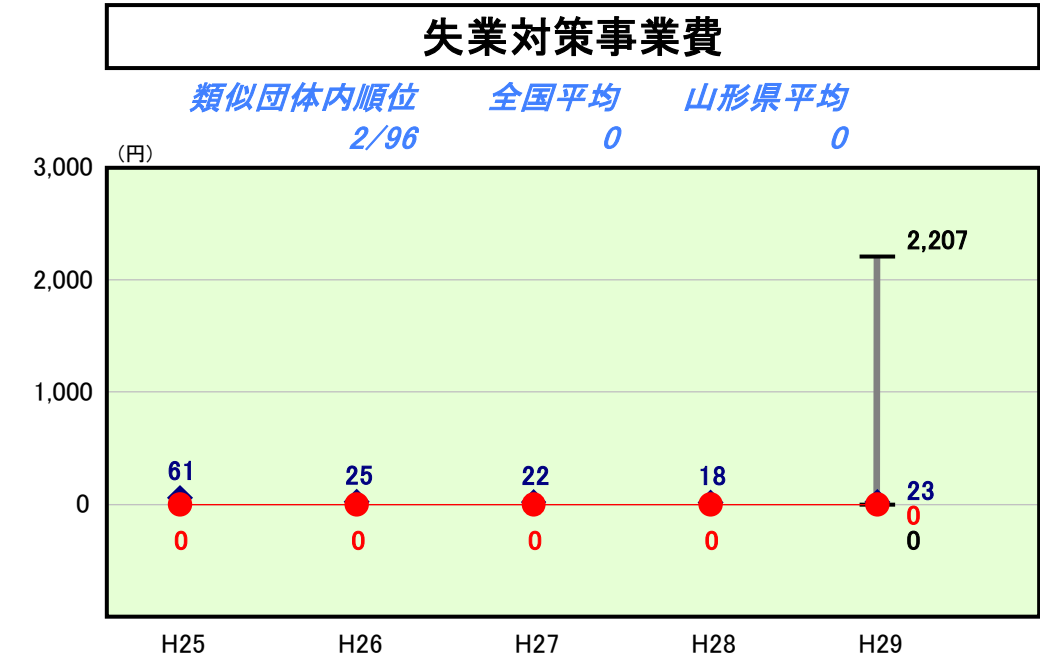
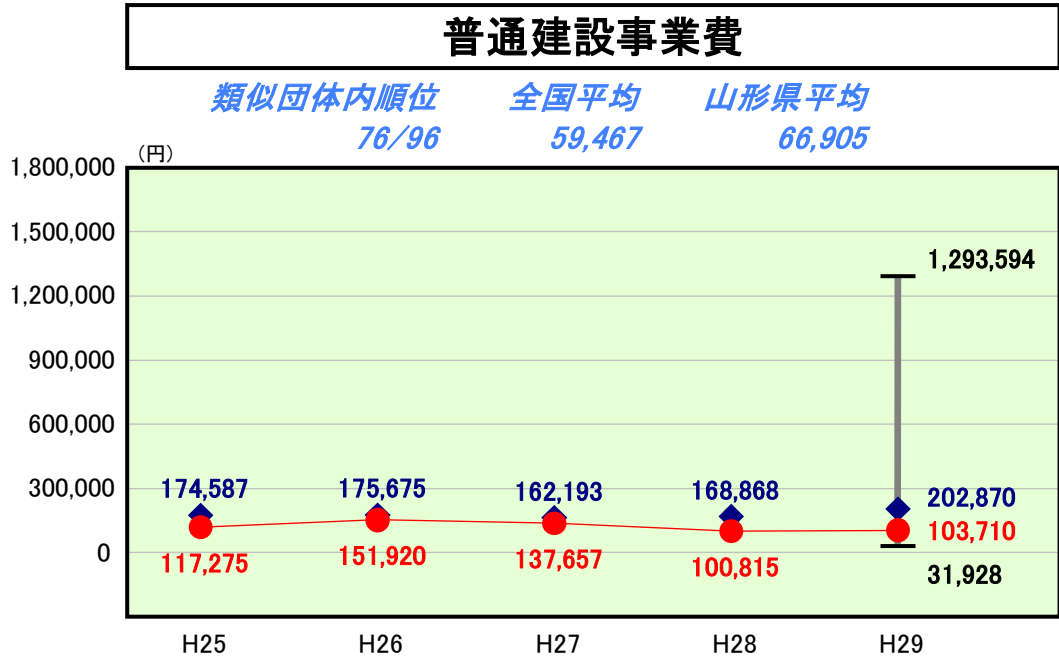
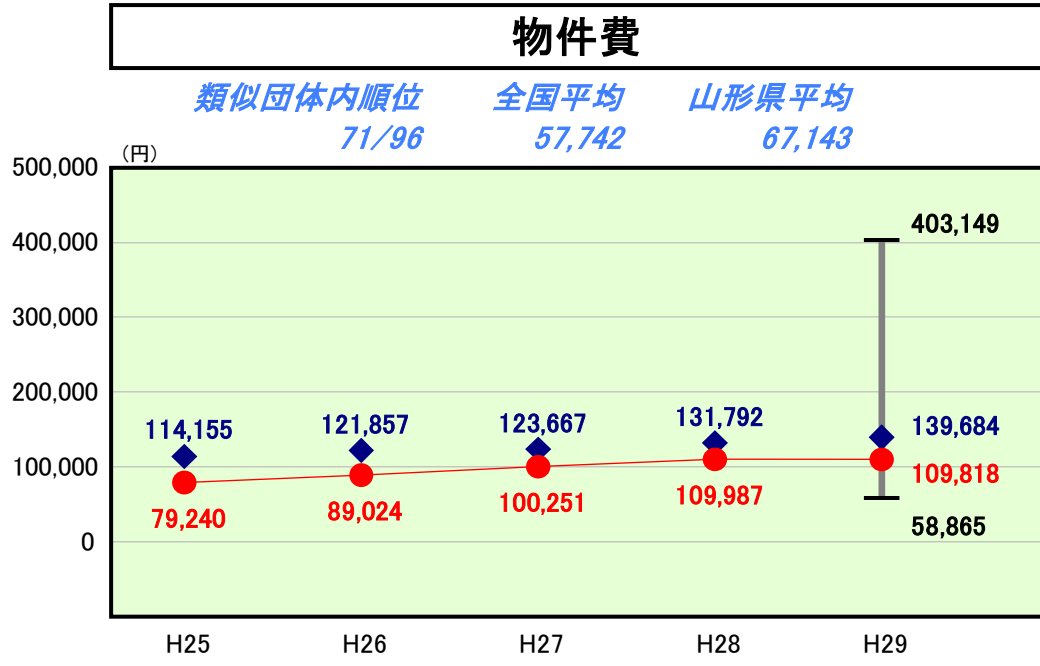
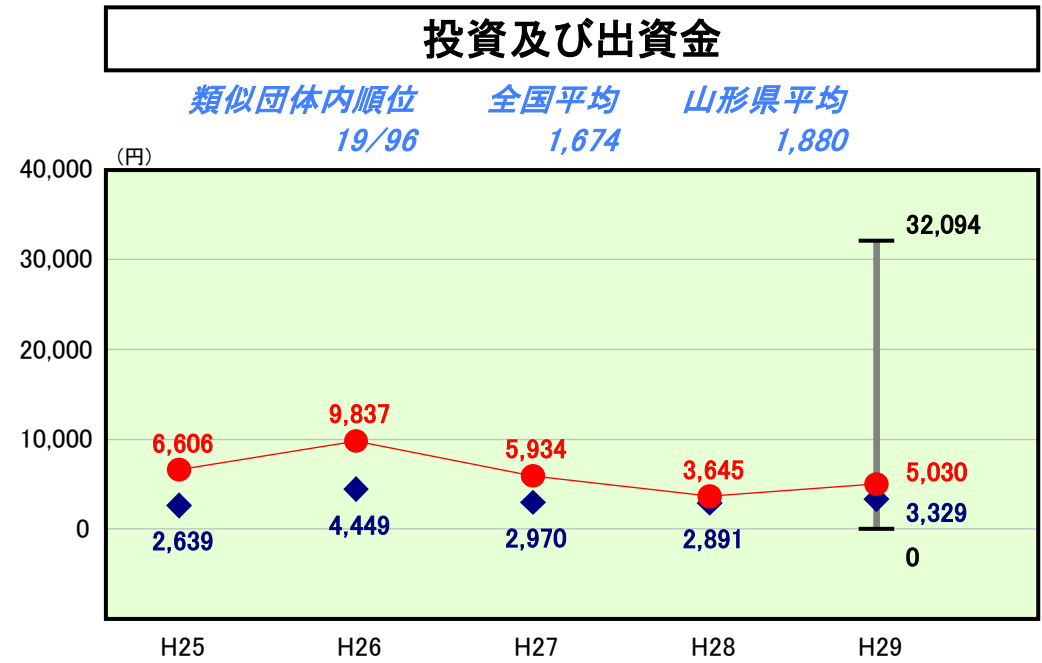
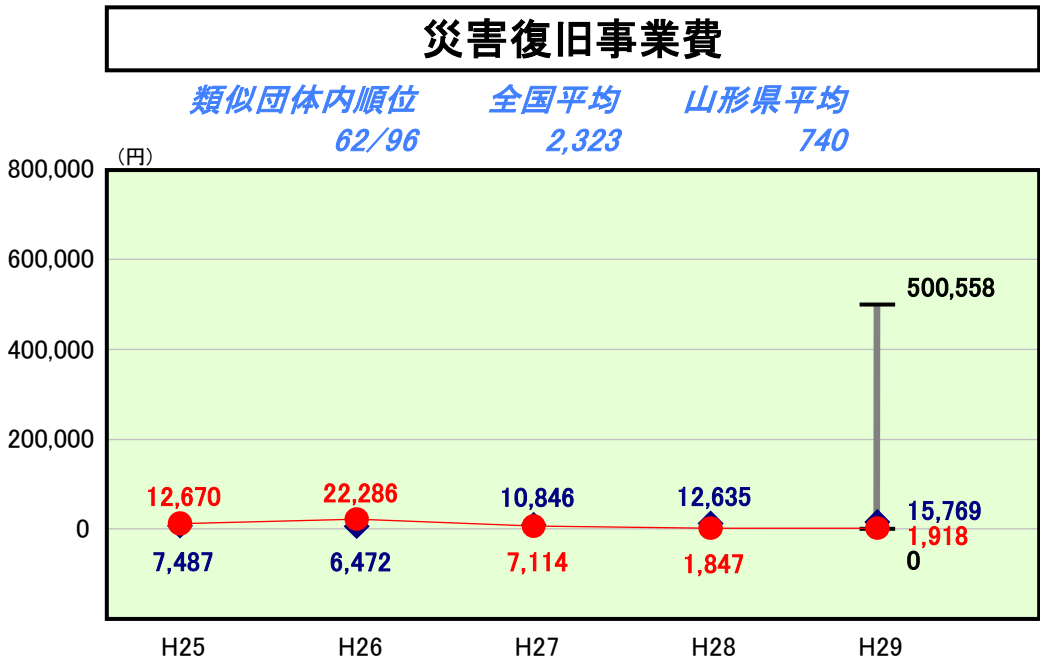
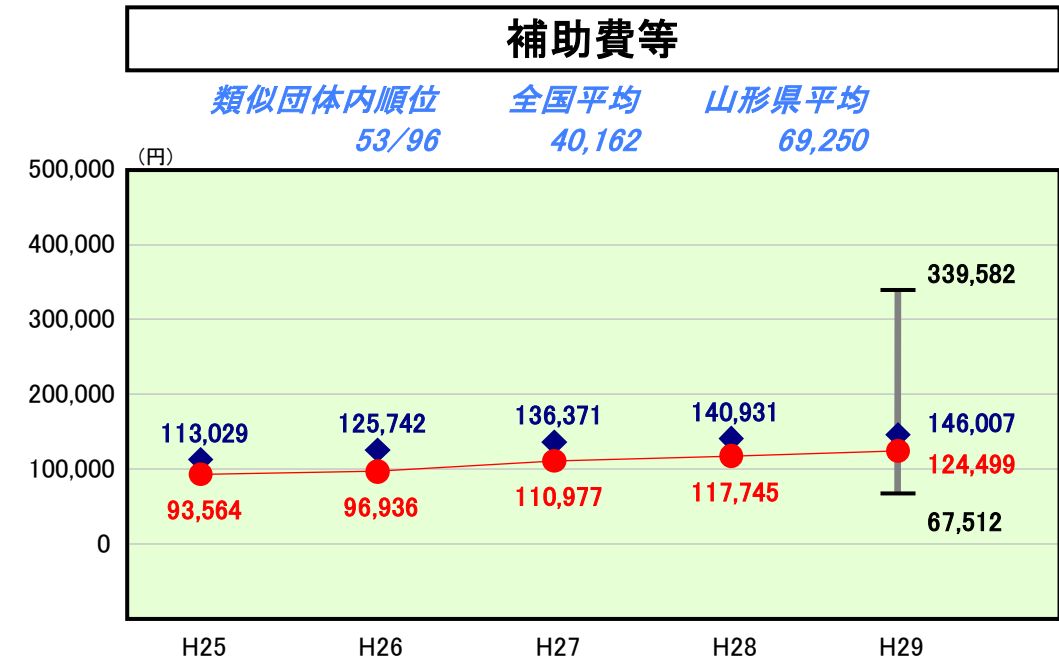
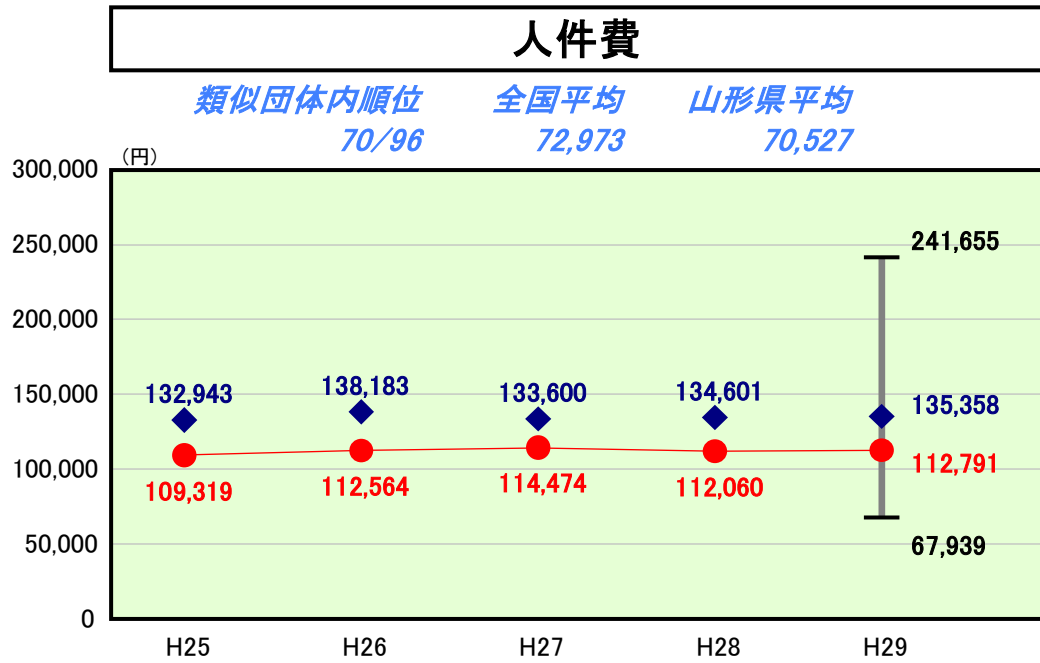
人	7,083	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
口	7,028	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%		
面	196.81	km ²	実	質	公	債	費	比	率	3.5	%		
歳入総額	5,622,607	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	5,212,473	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-O	H26	Ⅱ-O	H27	Ⅱ-O
実質収支	321,173	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-O	H29	Ⅱ-O		
標準財政規模	3,133,529	千円											
地方債現在高	6,609,300	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり735,913円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり112,791円となっており、類似団体平均と比べて低い水準にある。過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っているものであり、今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。

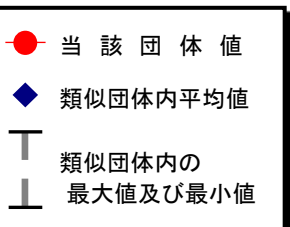
普通建設事業費は住民一人当たり103,710円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。これは、近年大型の整備事業が集中したものの、事業の取捨選択を徹底してきたことによるものであり、今後とも、最小のコストで最大の効果が発揮できるように、引き続き水準を抑えるように努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

山形県朝日町

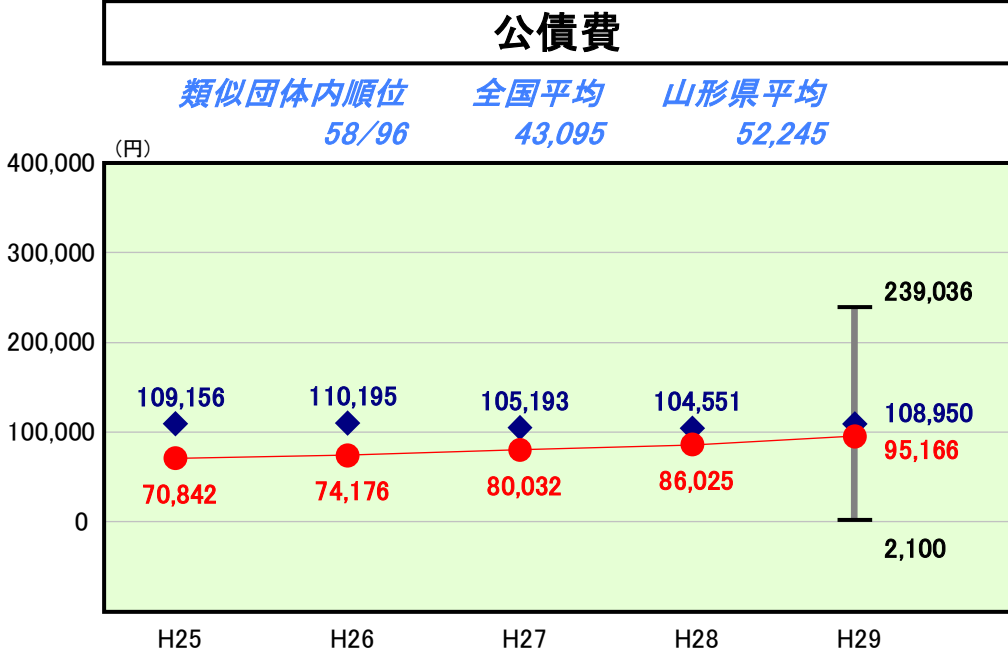
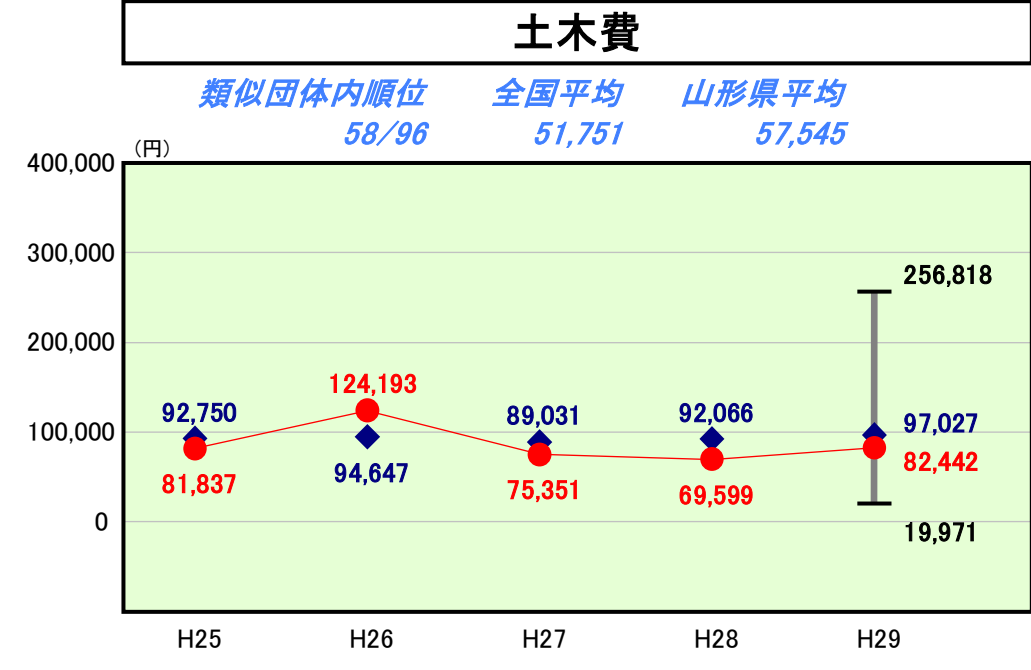
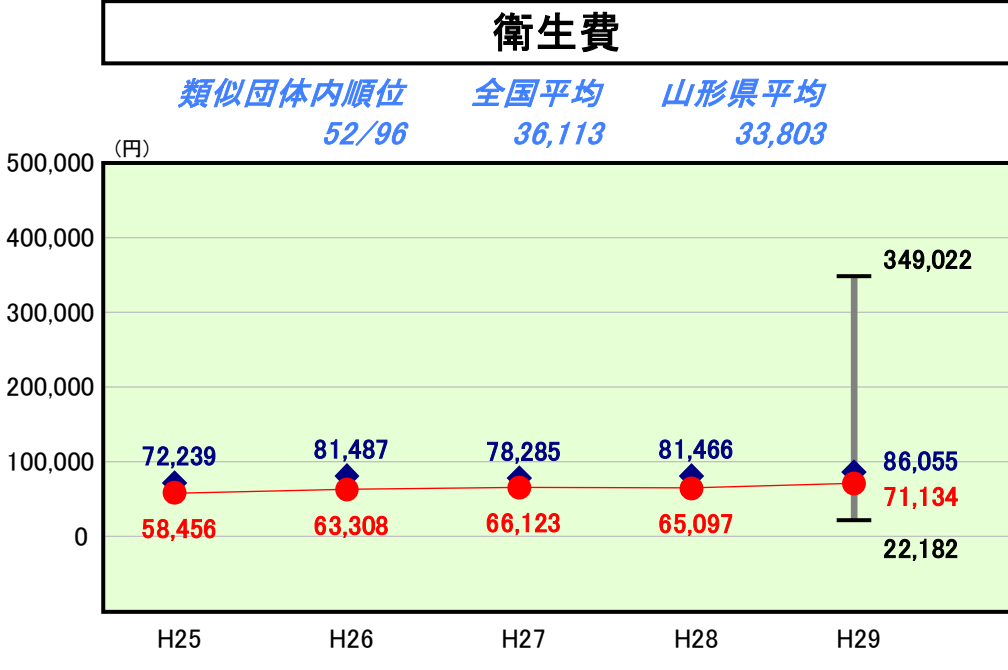
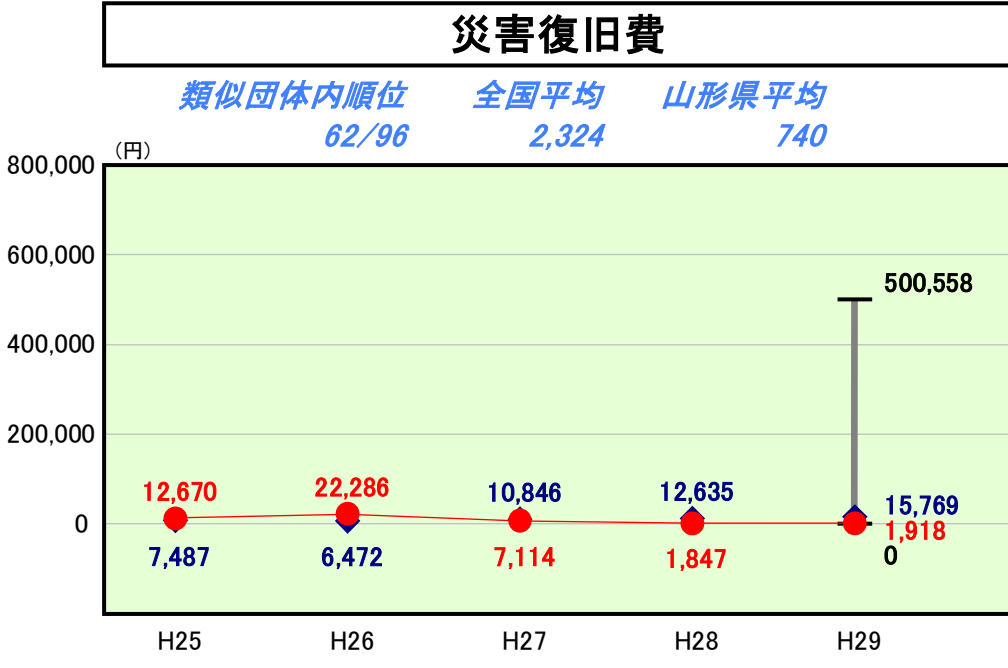
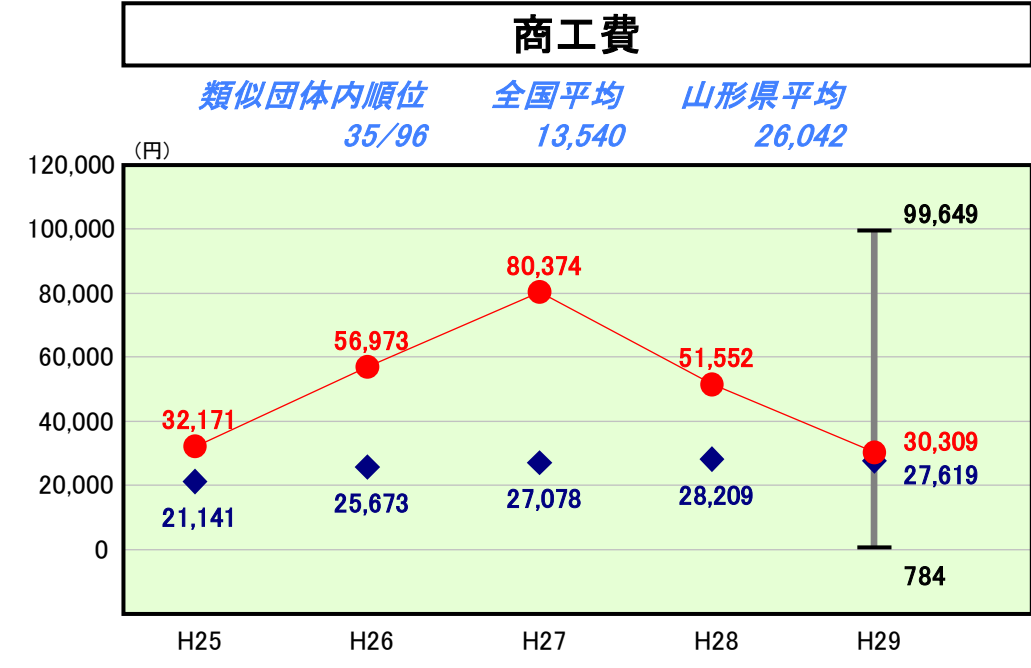
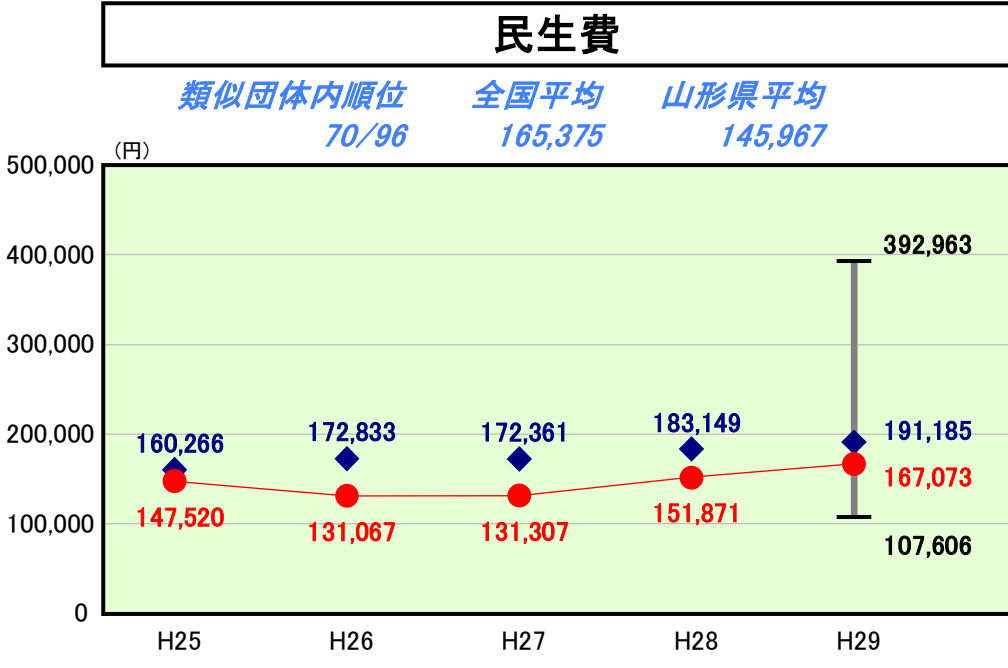
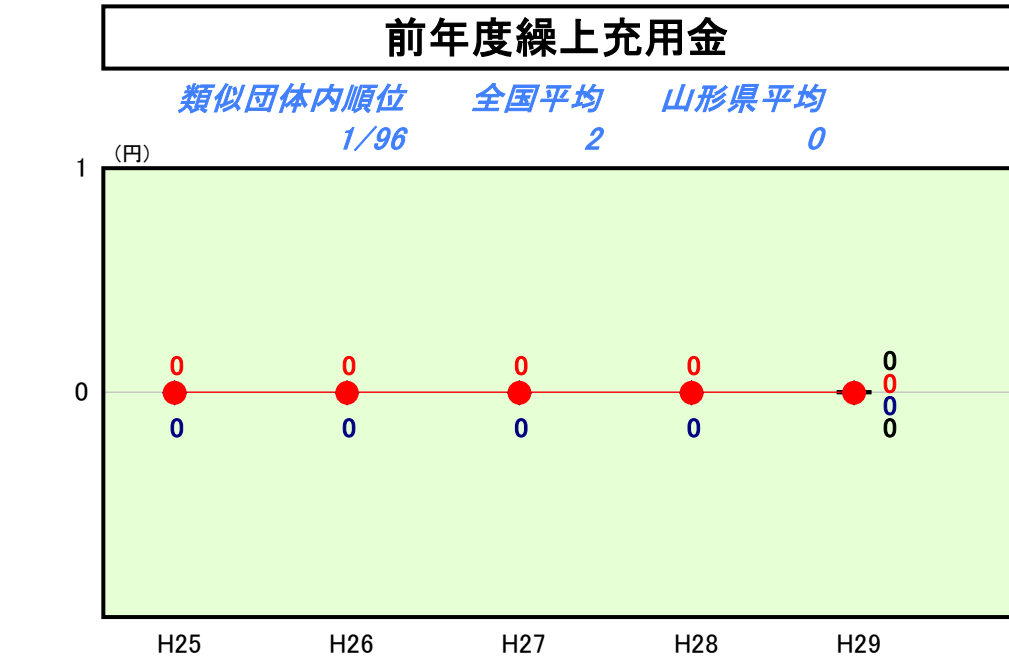
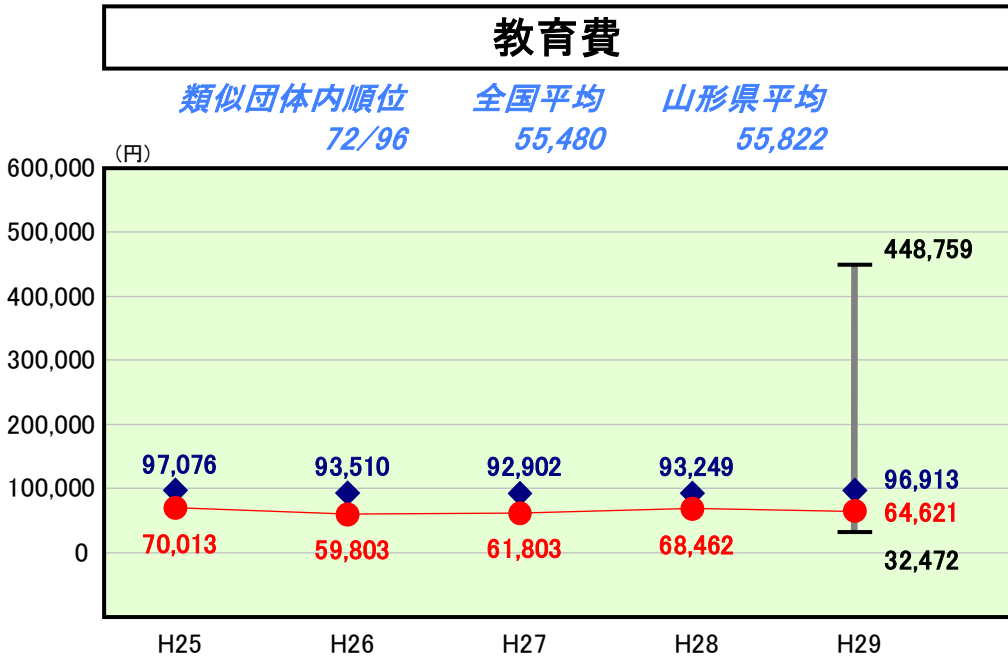
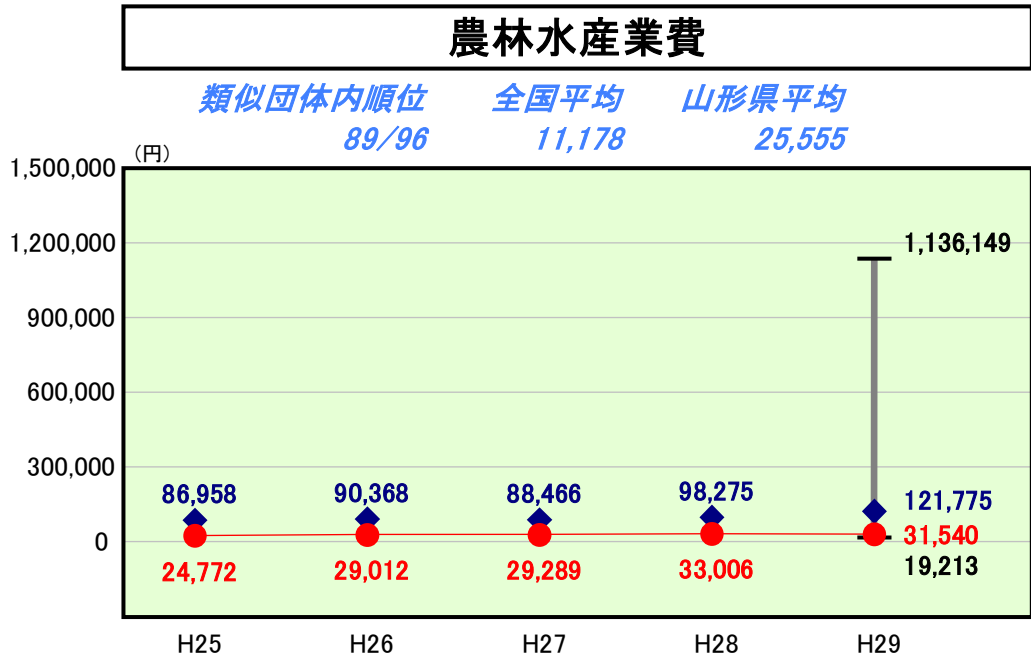
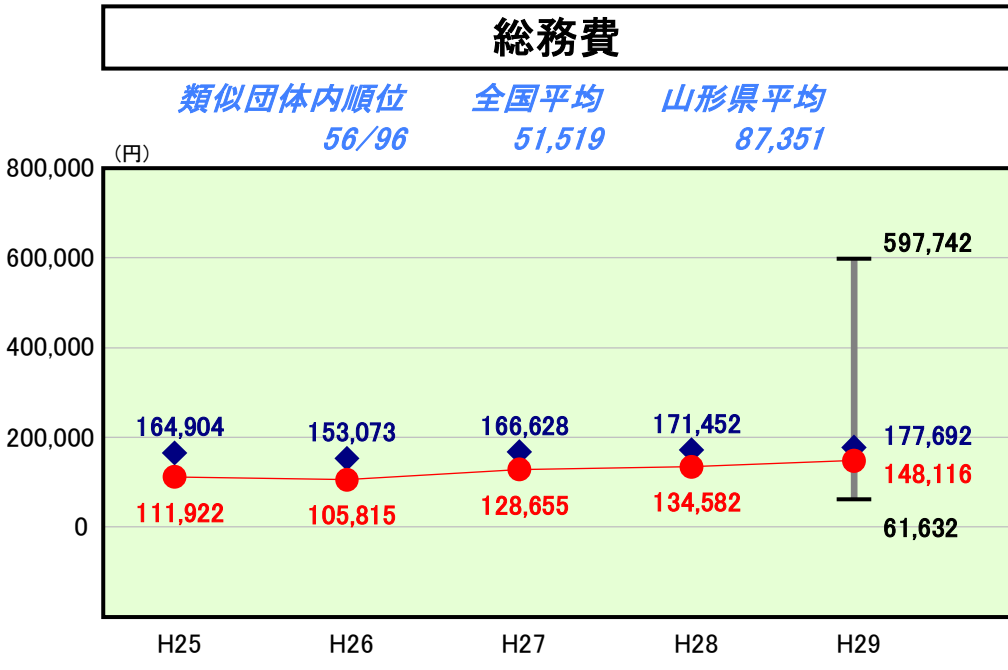
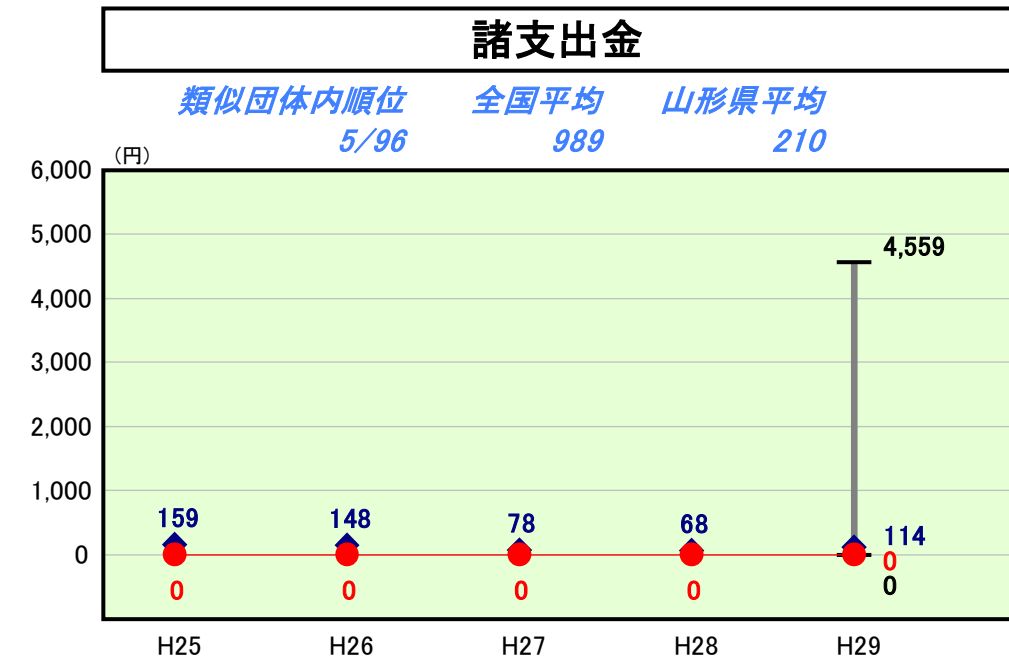
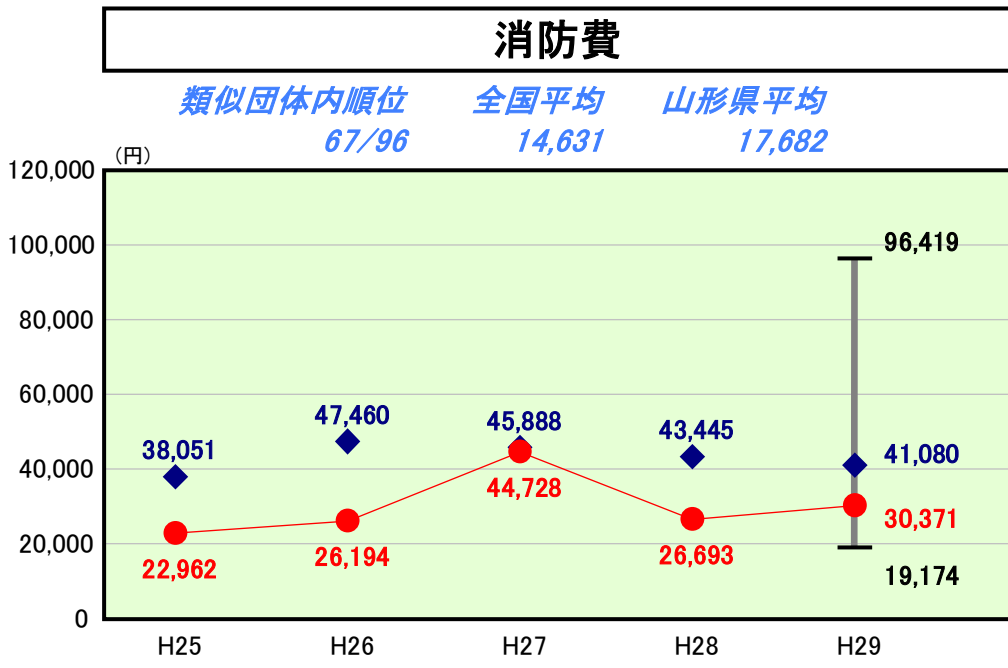
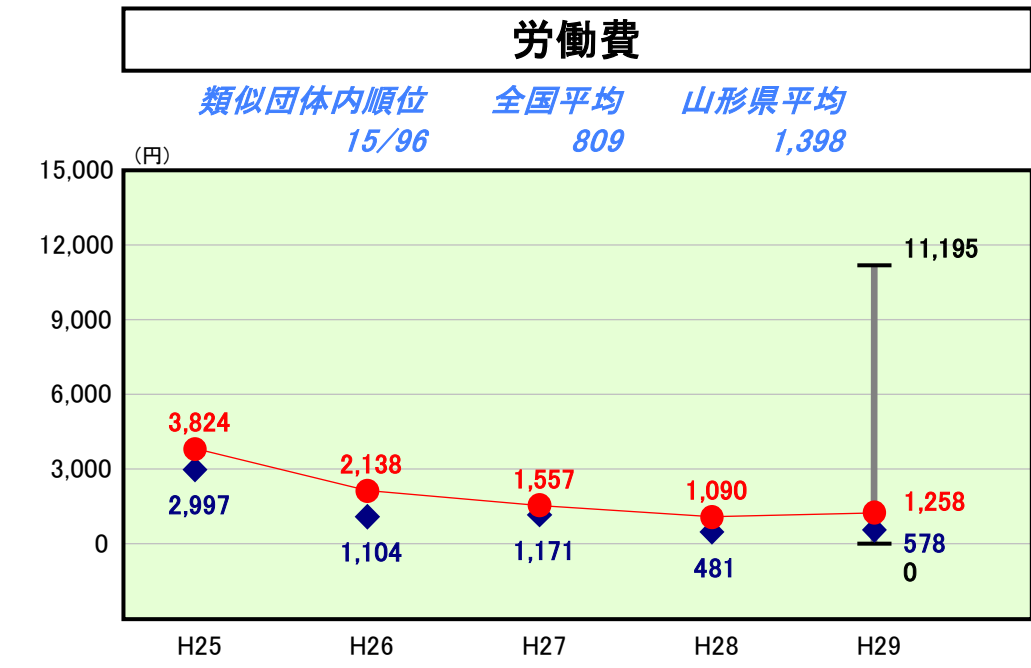
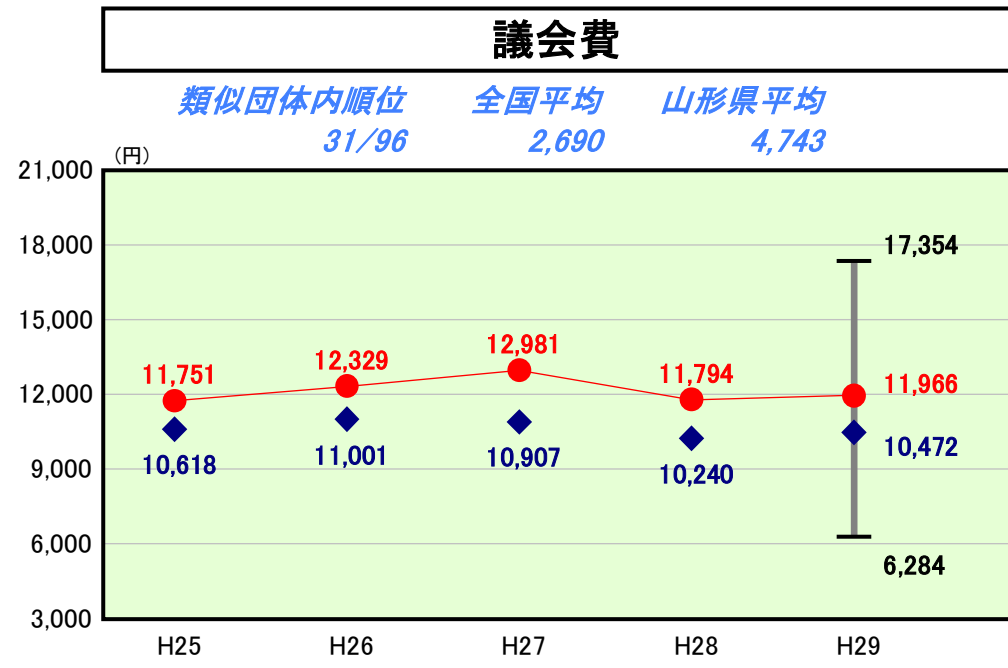
人口	7,083人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,028人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	196.81km ²	実質公債費比率	3.5%
歳入総額	5,622,607千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,212,473千円	市町村類型	H25Ⅱ－OH26Ⅱ－OH27Ⅱ－O
実質収支	321,173千円	(年度毎)	H28Ⅱ－OH29Ⅱ－O
標準財政規模	3,133,529千円		
地方債現在高	6,609,300千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

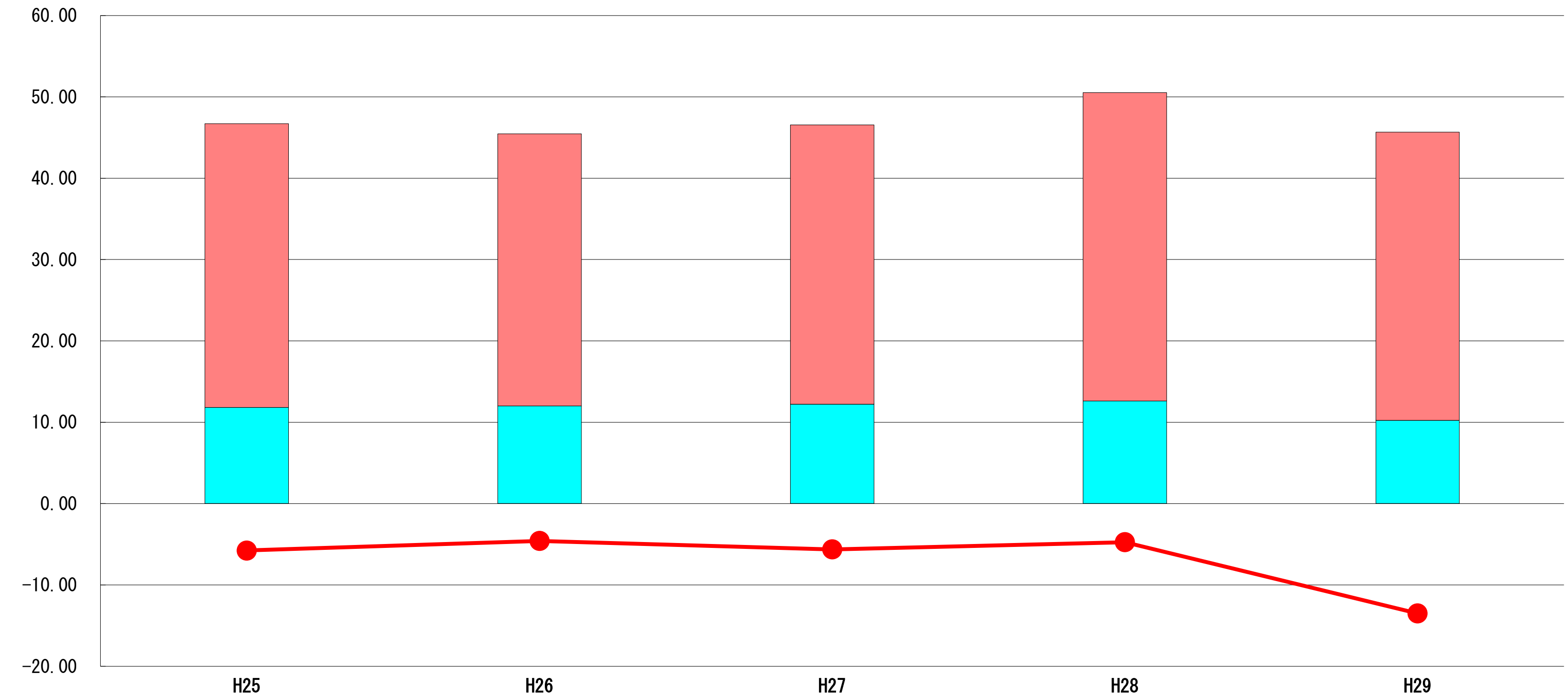
- ・商工費については、平成28年度まで類似団体平均に比べ高くなっていたが、平成25年度以降実施してきた道の駅整備事業や朝日自然観多目的交流施設整備事業等が終了したため類似団体平均並みとなっている。
- ・土木費については、平成26年度は都市再生整備事業、公営住宅整備事業等を実施しており類似団体平均に比べ高くなっているが、平成27年度は公営住宅整備事業が終了したため類似団体平均を下回っている。
- ・消防費については、平成27年度に防災行政無線整備事業を実施したため、類似団体平均程度であるものの、前年度以前よりも高くなっている。
- ・民生費については、平成28年度にあさひ保育園未満児室の増改築事業や臨時福祉給付金給付事業を、平成29年度に放課後児童クラブの新設、高齢者生産活動センターの改修を実施しており高くなっているが、来年度以降は平年ペースに落ち着く見込みである。
- ・公債費については、近年の大型事業の影響から年々公債費が増額しており平成34年のピーク見込みまでは増加傾向で推移する見込み。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

山形県朝日町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		34.87	33.46	34.33	37.91	35.42
実質収支額		11.83	12.01	12.22	12.61	10.25
実質単年度収支		▲ 5.77	▲ 4.59	▲ 5.63	▲ 4.74	▲ 13.50

分析欄

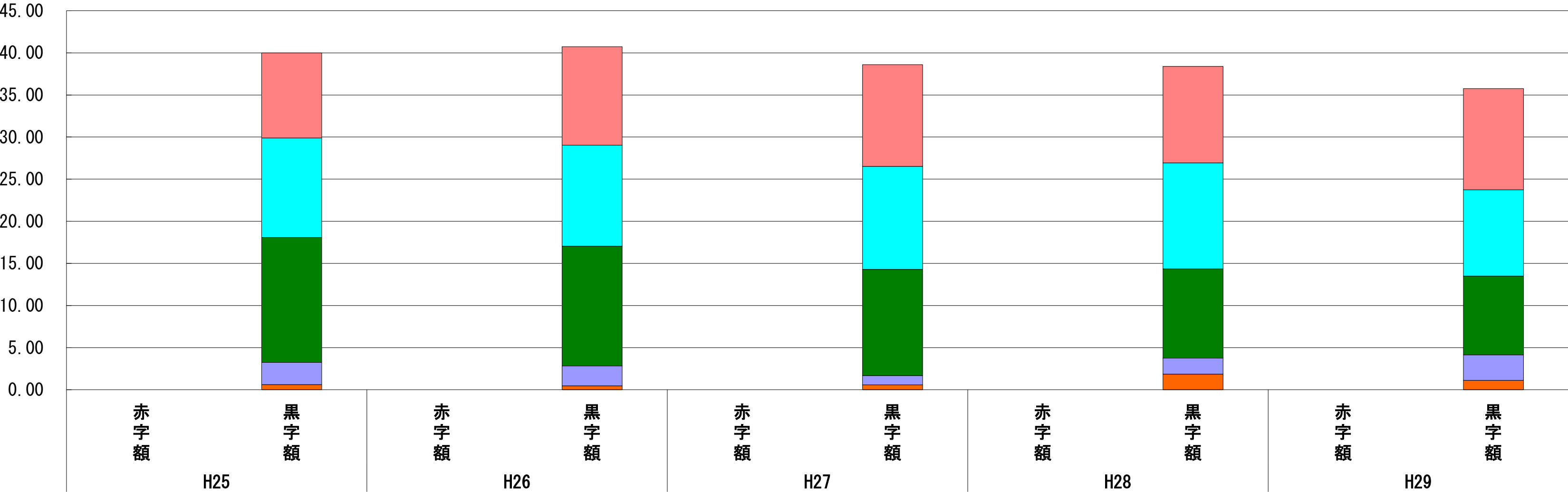
・平成29年度は、平成28年度より2.36ポイント減少し10.25%になった。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

山形県朝日町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		10.09	11.70	12.08	11.45	12.03
一般会計		11.82	12.01	12.22	12.60	10.24
病院事業会計		14.83	14.19	12.64	10.60	9.36
国民健康保険特別会計		2.63	2.38	1.08	1.89	3.01
介護保険特別会計		0.62	0.45	0.56	1.84	1.11
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.02	0.01	0.01
集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

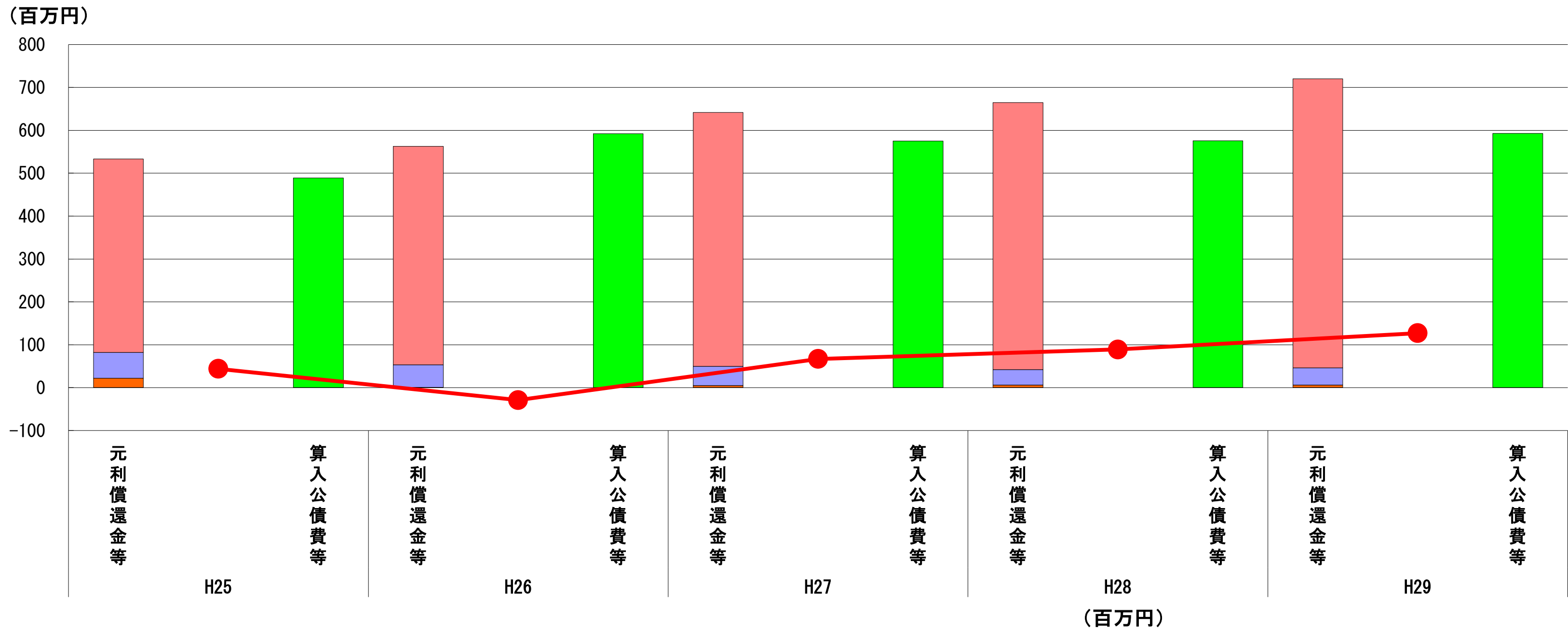
・平成29年度決算における連結実質赤字比率は、各会計とも黒字となっているため、該当がない。これまで、財政の健全運営のため人件費・公債費等の経常経費の削減に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山形県朝日町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		451	510	592	623	674
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		60	52	45	36	40
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	1	5	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		489	592	575	576	593
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		44	▲ 29	67	89	127

分析欄

平成29年度決算に基づく実質公債費比率は3.5%で、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

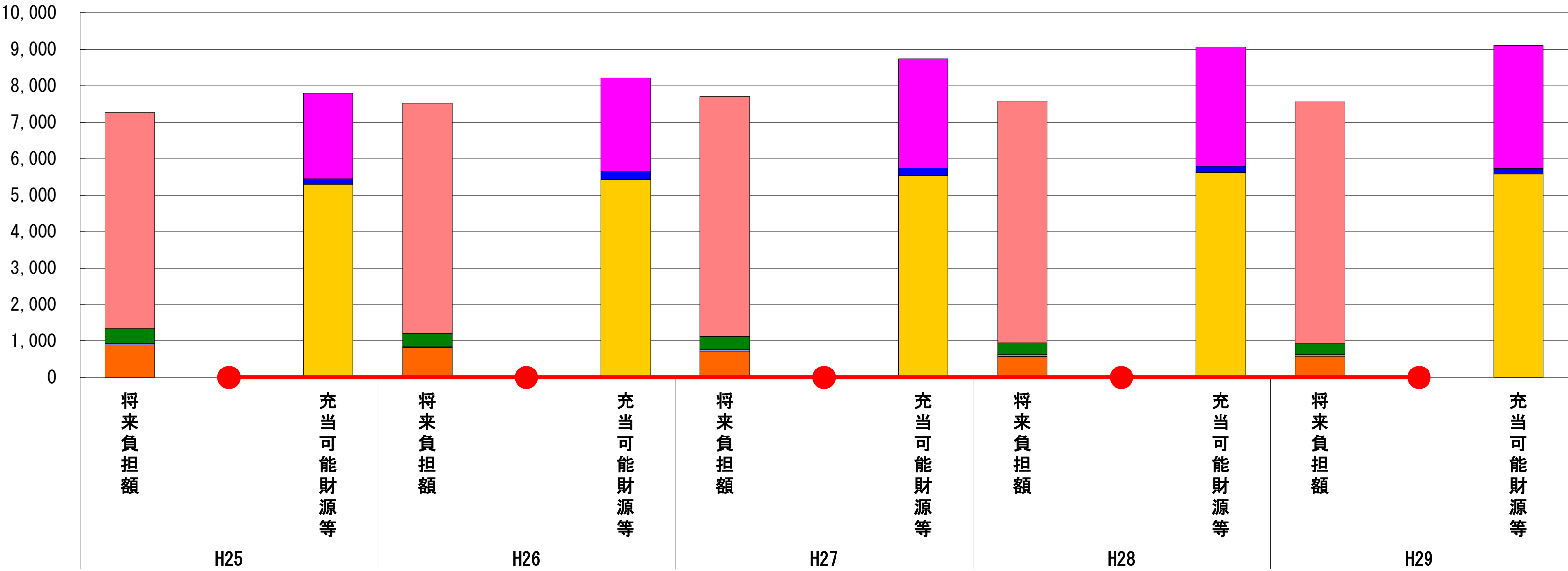
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山形県朝日町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,918	6,301	6,592	6,634	6,609
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		412	374	354	315	309
	組合等負担等見込額		45	24	58	51	45
	退職手当負担見込額		886	814	703	576	585
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,359	2,559	2,993	3,263	3,377
	充当可能特定歳入		143	229	213	186	151
		基準財政需要額算入見込額	5,300	5,424	5,533	5,614	5,574
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 541	▲ 699	▲ 1,032	▲ 1,485	▲ 1,554

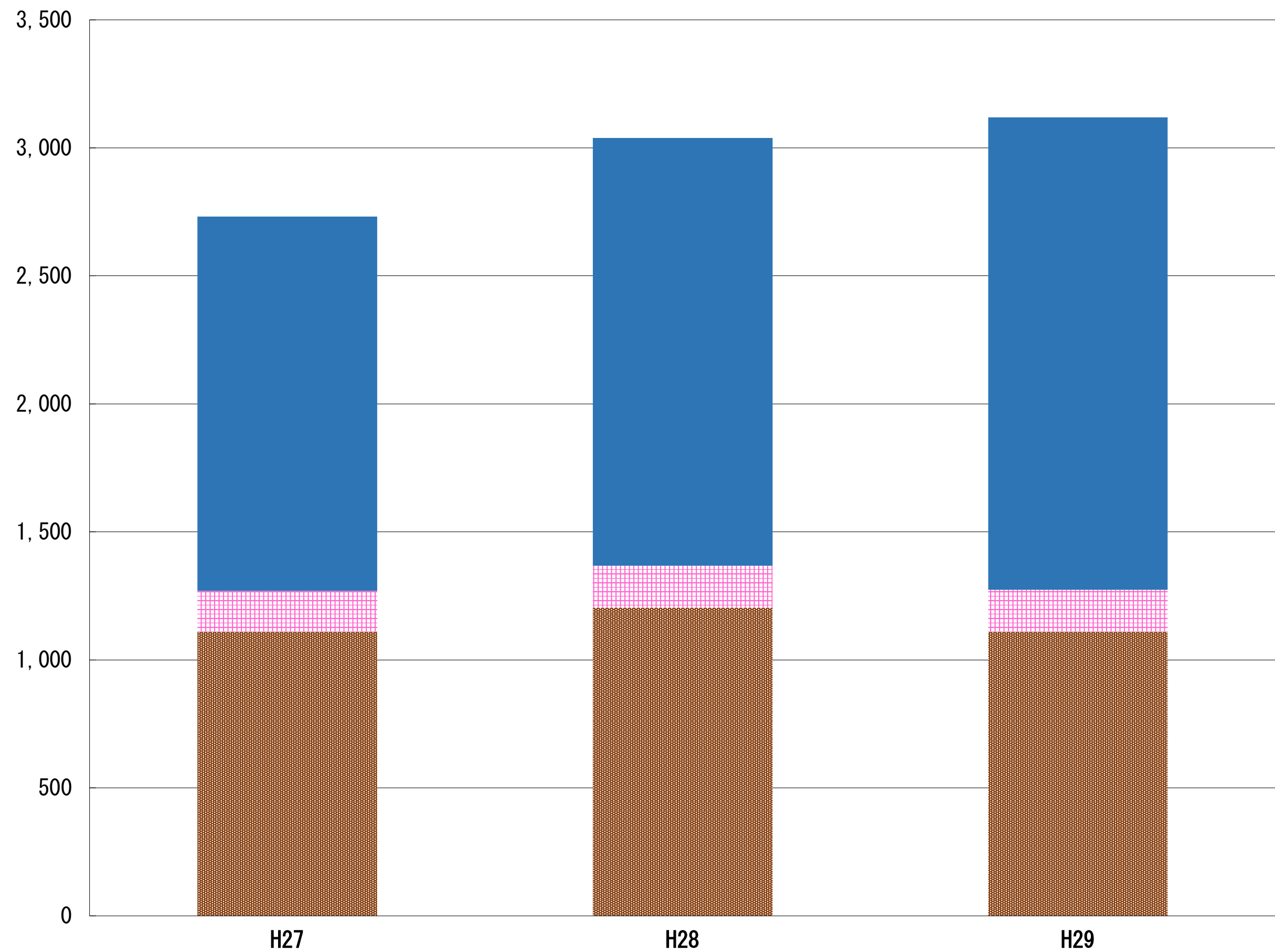
分析欄

・平成29年度における将来負担比率はマイナスで、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	H27	H28	H29
	財政調整基金		1,110	1,204	1,110
	減債基金		159	163	163
	その他特定目的基金		1,462	1,672	1,846
	町有施設整備管理基金		1,078	1,216	1,364
	日本一りんごのふるさとづくり基金		85	125	142
	町営住宅建設維持管理基金		96	111	126
	ふれあい福祉基金		58	58	58
	志藤六郎村おこし基金		52	50	49
	基金残高合計		2,730	3,039	3,119

平成29年度

山形県朝日町

基金全体

（増減理由）

次年度以降、平成３６年度まで公共施設の大規模改修が予定されているが公債費の増により経常収支の圧迫が懸念されており、起債の発行に頼るだけでなく積極的な取崩しを予定している。そのことに備え、町有施設整備管理基金に３００百万円の積立を行ったことにより基金全体の額が増となっている。

（今後の方針）

次年度以降予定されている公共施設の大規模改修時に町有施設整備管理基金の積極的な取崩しを行い、起債残高の抑制を図る。

財政調整基金

（増減理由）

昨年度から94百万円の減となった。
本町では、標準財政規模の20%以上を財政調整基金の目安額としており、適切な範囲の額となるよう用途の明確な基金への積み替えを行った。

（今後の方針）

本町では、標準財政規模の20%以上を財政調整基金の目安額としており、今後も適切な運用を図る。

減債基金

（増減理由）

増減についてはほぼなし。

（今後の方針）

これまで繰り上げ償還が可能な起債についておおよそ実施してきており、金額の変動がほとんどない状況にある。
今後も起債残高の抑制のため、繰り上げ償還が可能な借り入れがあれば積極的に実施していき後年度負担の抑制を図る。

その他特定目的基金

（基金の用途）

町有施設整備管理基金…公共施設の新設・大規模改修に充当。
日本一りんごのふるさとづくり基金…ふるさと納税寄付者の希望に沿った事業へ充当し活用。
町営住宅建設維持管理基金…町営住宅の改修の際に活用。
ふれあい福祉基金…福祉事業、老人福祉センターの建設補助等の際に活用。
志藤六郎村おこし基金…地域づくり活動、新たな取り組みを行う団体への補助金に充当。

（増減理由）

町有施設整備管理基金…今後予定されている公共施設の大規模改修に向け３００百万円を新たに積み立てた。また、放課後児童クラブの新設などで１５７百万円を取崩し、事業を実施している。
日本一りんごのふるさとづくり基金…ふるさと納税の寄付増に伴い、基金残高が増となっている。
町営住宅建設維持管理基金…毎年度15百万円を積み立てている。（H29まで）
志藤六郎村おこし基金…補助金の支出額に合わせて毎年数百万円の減となっている。

（今後の方針）

町有施設整備管理基金…平成３６年度まで公共施設の大規模改修が予定されているため、積極的な取崩しを行い公債費の抑制を図る。
日本一りんごのふるさとづくり基金…前年度いただいた寄付額を目安とし次年度に活用する。寄付者の思いを政策に繋げられる形での活用を行う。
町営住宅建設維持管理基金…平成３０年から町営住宅清水ハイツの改修を実施するため当面は積立を実施せず、現積立額は平成４０年頃に改修が必要な中郷ハイツの改修費用に充当する見込み。
ふれあい福祉基金…大規模改修な福祉施設の改修に備え、現状の額を維持する。
志藤六郎村おこし基金…１億円の寄付が原資になっており、創設者の意向に合わせ今後も継続的に町おこし等の補助事業に充当していく。